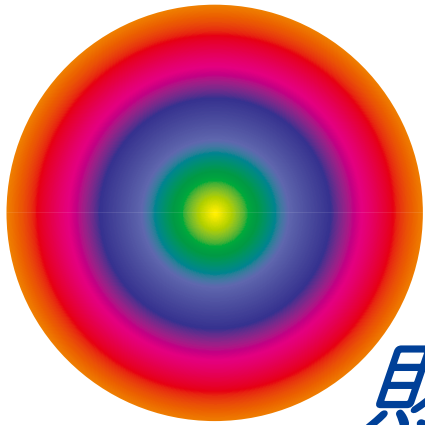
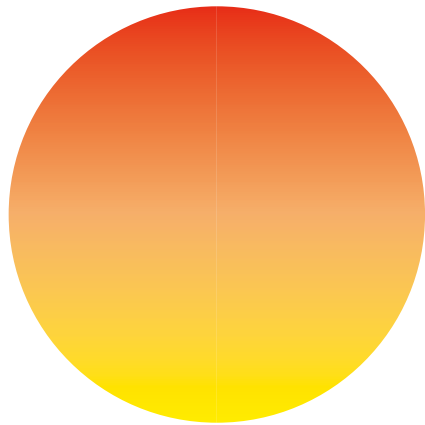


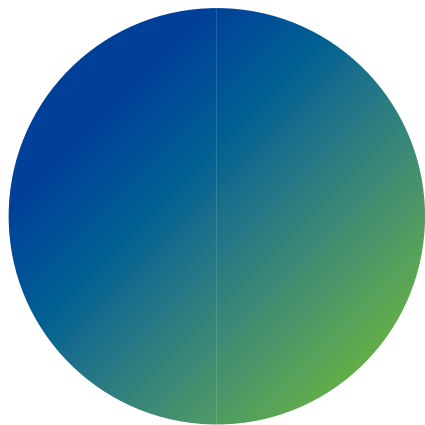
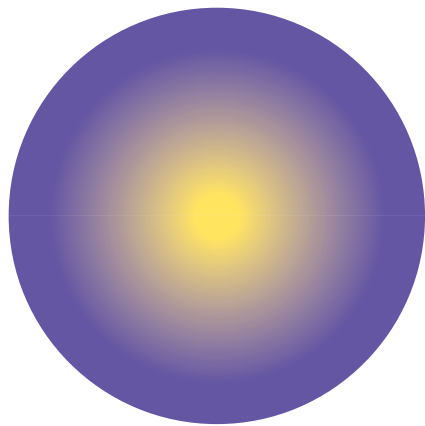
2013 II



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.132



# まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成25年度上半期における財政の状況と平成24年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、平成24年度補正予算と一体的に編成し、これまで削減を余儀なくされてきた公共投資を思い切って増額し、地域経済の下支えをしっかりと行うとともに、いしかわの未来を切り拓くため、「北陸新幹線金沢開業に向けた首都圏戦略の強化と受け地の魅力向上」、「新たな成長戦略の策定と成長に向けた布石」、「県民生活の安全・安心の確保」の3つを重点課題に掲げ、予算を編成したところです。

また、9月補正予算では、持ち直している景気を着実な回復軌道に乗せるため、9月補正予算としては、ここ10年で最大となる公共投資の追加計上を行うほか、北陸新幹線の金沢開業対策としての首都圏での情報発信の強化に加え、本県産業の将来の発展に向けた基盤づくり、災害・救急医療体制の充実など、新たな対応が必要となった施策について予算措置を講じました。

平成24年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているところですが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金と減債基金の取り崩しを全額取りやめ、平成13年度以来となる収支均衡を達成できました。今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

また、本号では、本県の財政状況をより詳しく多角的に説明するため、「総務省方式改訂モデル」により作成したバランスシートをはじめとする財務諸表を掲載いたしました。

皆様の忌憚のないご批判と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成25年12月1日

石川県知事 谷本正憲

## もくじ

<b>第1 平成25年度上半期の財政状況</b> .....	<b>2</b>
Ⅰ 補正予算のポイントは何か。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのか。.....	2
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	4
<b>第2 平成24年度決算の状況</b> .....	<b>8</b>
Ⅰ 平成24年度の決算は総じてどうでしたか。.....	8
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。.....	10
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうですか。.....	13
Ⅳ 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。.....	17
<b>第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)</b> .....	<b>21</b>
Ⅰ 作成した目的は何か。.....	21
Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのか。.....	22
Ⅲ バランスシートから何がわかるのか。.....	25
Ⅳ 純資産変動計算書から何がわかるのか。.....	28
Ⅴ 資金収支計算書から何がわかるのか。.....	29
財務諸表(行政コスト計算書、バランスシート、純資産変動計算書、資金収支計算書)・	32
(参考) 連結財務諸表について.....	38
<b>資料編</b> .....	<b>45</b>

# 第1 平成25年度上半期の財政状況

## I 補正予算のポイントは何か。 ～ 予算編成のポイント ～

9月補正予算では、公共投資による地域経済の下支えや、県民生活の安全・安全の確保をさらに強化するほか、戦略的誘客対策の推進に加え、交通ネットワークを活用した交流の促進、県内産業の新たな成長に向けた取り組みなど、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

## II どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～ 補正予算の重点施策 ～

### < 9月補正予算 >

#### 1 戦略的誘客対策の推進

- ・ マスコットキャラクターの活用による新幹線開業PRの推進
- ・ 白山眺望の魅力発信  
木場潟公園展望休憩施設の整備
- ・ 訪日ビザ免除等を契機とする東南アジア諸国からの誘客強化

#### 2 交通ネットワークを活用した交流の促進

- ・ 金沢港の利用促進  
クルーズ船受入体制の充実、東南アジアトライアル輸送
- ・ のと鉄道に対する沿線市町と連携した支援  
観光客用車両の導入、安全運行対策のための基金の造成
- ・ 小松空港の利用促進
- ・ 広域交流ネットワーク道路の整備促進

#### 3 県内産業の新たな成長に向けた布石

- ・ 産業の成長を促進する人材の確保・育成事業の整備
- ・ 北陸三県が連携したライフサイエンス研究事業の推進

#### 4 県民生活の安全・安心の確保

- ・ 志賀オフサイトセンターの移転整備
- ・ 頻発する集中豪雨に対する治水対策の強化
- ・ 豪雨災害からの早期の復旧
- ・ 緊急輸送道路の防災対策の促進  
橋りょうの耐震補強、道路落石対策
- ・ 大規模災害や消防防災ヘリを活用した救急搬送に備えた医療資機材の充実
- ・ 医療施設、福祉施設の整備等の支援

## 5 時代を先取りするいしかわの新たな取り組み

- ・ トキ公開展示に向けた計画の策定準備
- ・ 文化振興条例（仮称）の制定に向けた県民意識調査
- ・ 製造業との連携による農業の収益力向上
- ・ 世界農業遺産認定地域の連携による魅力発信
- ・ 海女文化の継承・振興に向けた調査
- ・ SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク（仮称）の構築

## 6 未来を拓く心豊かな人づくり

- ・ 理科教育の充実  
発展的な理科実験のための設備の整備など
- ・ 体罰によらない指導力の養成



石川県の北陸新幹線金沢開業 PR マスコットキャラクター

「ひゃくまんさん」

### Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～

#### 歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額	平成25年度9月 現計予算額 A	平成24年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 職 員 費	-	140,437,569	144,062,041	△ 2.5
2 投 資 的 経 費	12,164,877	95,478,814	99,698,616	△ 4.2
一 般 公 共 事 業	5,523,272	45,880,939	49,509,713	△ 7.3
国庫補助建設事業	579,047	2,426,129	2,844,082	△ 14.7
一 般 単 独 事 業	3,569,755	32,840,678	33,822,288	△ 2.9
災 害 復 旧 事 業	1,772,936	5,272,364	3,654,460	44.3
国直轄事業費負担金	719,867	7,800,135	9,411,104	△ 17.1
受 託 事 業	-	1,258,569	456,969	175.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,812,217	1,516,956	19.5
4 一 般 行 政 経 費	17,483,011	198,599,611	198,429,237	0.1
国庫補助のあるもの	2,631,467	58,195,918	54,029,385	7.7
国庫補助のないもの	14,851,544	140,403,693	144,399,852	△ 2.8
5 公 債 費	-	92,392,677	91,631,059	0.8
合 計	29,647,888	528,720,888	535,337,909	△ 1.2

- 上半期補正予算は、総額 296 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,287 億円、平成 24 年度 9 月現計予算に比べ 1.2%減となっています。
- 平成 24 年第 1 次 3 月補正を含む実質当初予算と合わせた**投資的経費**は、1,360 億円となり、平成 24 年度 9 月現計予算に比べ 36.4%増となっています。

#### ひとくちメモ

##### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

##### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額	平成25年度9月 現計予算額 A	平成24年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 議 会 費	-	1,156,423	1,176,452	△ 1.7
2 総 務 費	278,392	51,343,840	50,986,676	0.7
3 企 画 県 民 文 化 費	426,000	17,181,497	41,027,279	△ 58.1
4 健 康 福 祉 費	4,049,556	81,304,889	82,088,351	△ 1.0
5 環 境 費	547,783	3,762,434	3,354,961	12.1
6 商 工 労 働 費	179,240	29,215,117	30,886,676	△ 5.4
7 観 光 費	34,648	12,401,018	2,114,512	486.5
8 農 林 水 産 業 費	925,444	25,957,922	25,409,198	2.2
9 土 木 費	20,912,590	76,741,170	70,676,708	8.6
10 警 察 費	27,803	24,725,095	24,397,040	1.3
11 教 育 費	463,496	103,626,132	104,332,430	△ 0.7
12 災 害 復 旧 費	1,802,936	5,593,299	3,933,276	42.2
13 公 債 費	-	95,512,052	94,754,350	0.8
14 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	29,647,888	528,720,888	535,337,909	△ 1.2

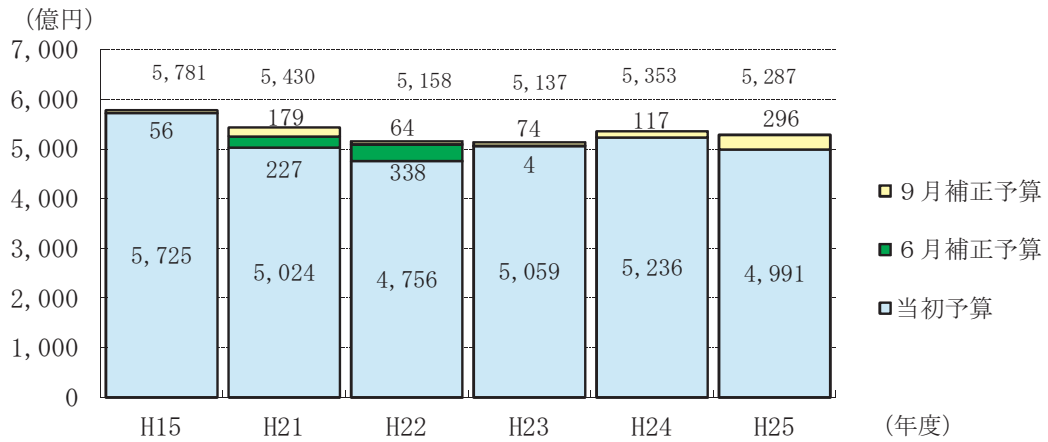
(注) 平成24年度9月現計予算の「商工労働費」と「観光費」は、「商工観光労働費」を振り分けたものです。

ひとくちメモ

**公債費**

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

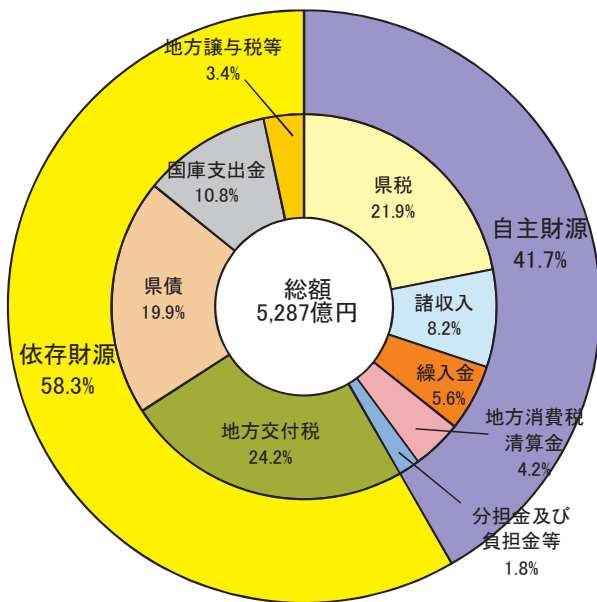
## ＜一般会計 9月現計予算の推移＞



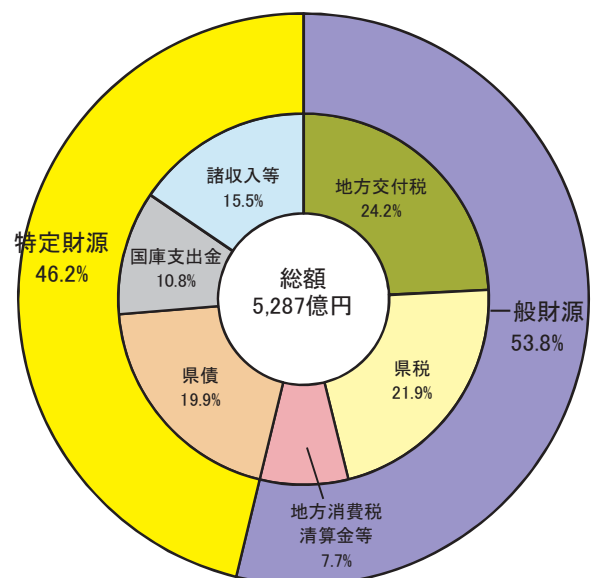
(注) 1 平成15年度は借換債を除いたものです。

2 平成22年度の6月補正予算には県水送水管耐震化事業費 (30億円) が含まれています。

## ＜歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)＞



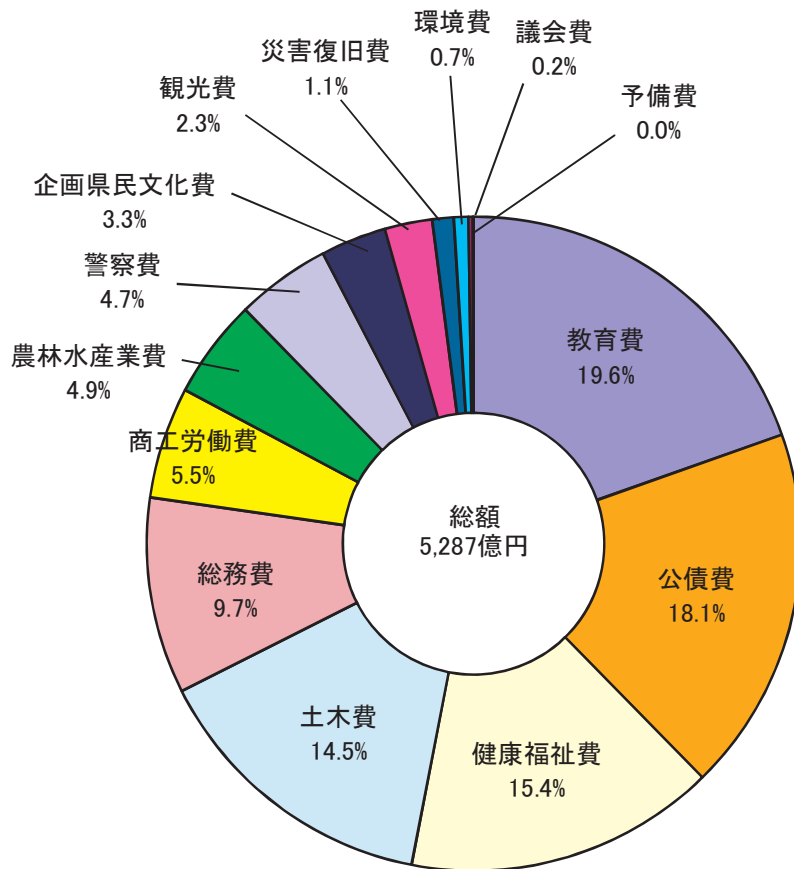
## ＜歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)＞



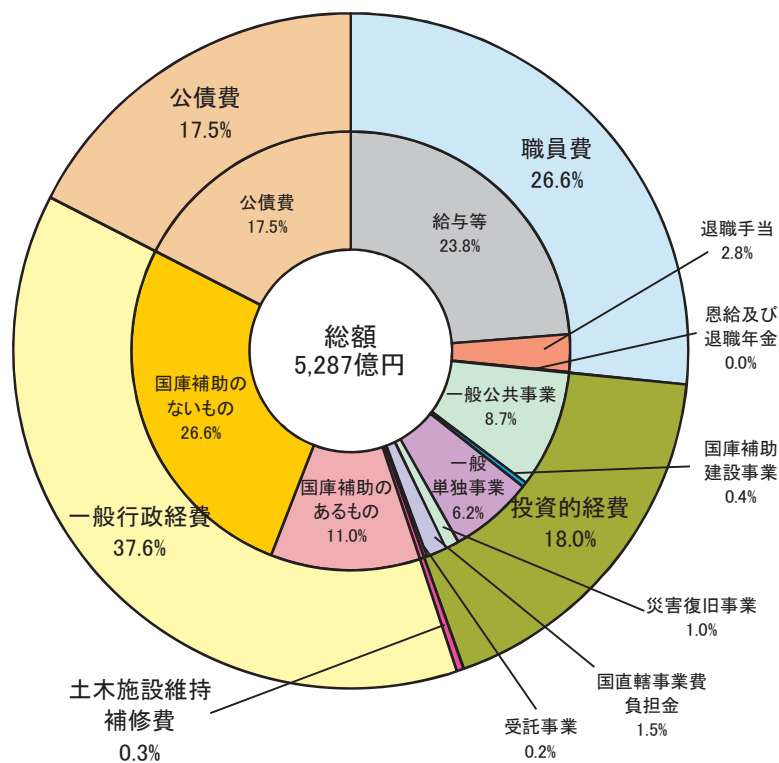
(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。



<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



## 第2 平成24年度決算の状況

### I 平成24年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、景気の持ち直しにより、法人事業税（対前年度比+6.3%）が増加したほか、税制改正による年少扶養控除の廃止に伴う課税所得の増加により、個人県民税（均等割・所得割）が増加（対前年度比+5.9%）となったことなどから、県税全体としては、対前年度比+3.1%と2年連続で増加となりました。

また、平成23年度に(財)能登半島地震復興基金に対する貸付金（転貸債500億円）の償還があったことから、諸収入が大幅に減少（対前年度比△49.0%）したほか、緊急雇用創出事業臨時特例基金など国関連基金を活用した事業の縮小による繰入金の減少（対前年度比△39.0%）などから、歳入総額は5,560億円（対前年度比△7.6%）となりました。

歳出面では、職員費については、職員数の削減に伴い全体として対前年度比△1.6%となりました。投資的経費については、広域交流基盤整備を中心とした国の直轄事業（対前年度比+64.4%）が増加したことなどから、全体として対前年度比+0.3%となりました。

このほか、先に述べたように、前年度に(財)能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還があったことによる公債費の大幅減（対前年度比△37.6%）などから、歳出総額は5,479億円（対前年度比△7.9%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、80億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となり、この結果、財政調整基金及び減債基金の取り崩しを全額取りやめ、平成13年度以来11年ぶりとなる収支均衡を達成できました。

#### 平成24年度一般会計決算の状況

区 分	平成24年度 決算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	△印減(単位:千円、%)	
			増 額(A)-(B)	減 率 (A)-(B) (B)
歳 入	555,983,456	602,009,289	△ 46,025,833	△ 7.6
歳 出	547,945,179	595,152,637	△ 47,207,458	△ 7.9
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,038,277	6,856,652	1,181,625	17.2
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	7,274,878	6,107,517	1,167,361	19.1
実 質 収 支	763,399	749,135	14,264	1.9

(注)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 24 年度決算における経常収支比率は 93.4%（全国平均 94.1%）となり、職員数の削減等による人件費の抑制などに努めたことにより、前年度から 1.3 ポイント改善しました。しかし、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

**経常収支比率の推移** (単位：%)

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収支比率	石川県	85.4	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4
	全 国	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（24年度は本県調査による速報値）。  
 2 全国欄の比率は単純平均です。

**ひとくちメモ**

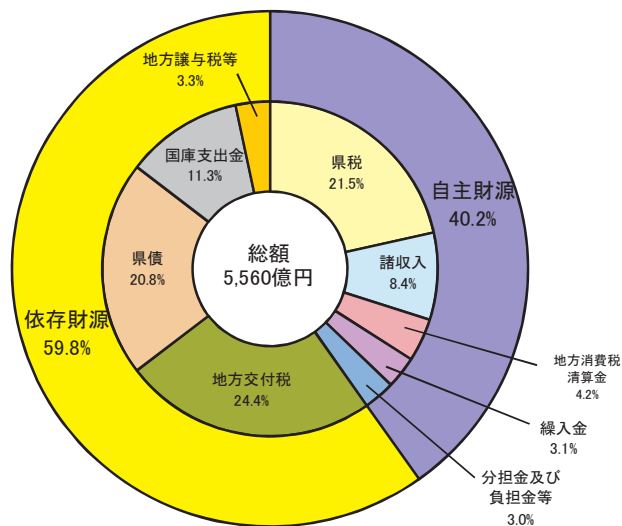
**経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全といえます。

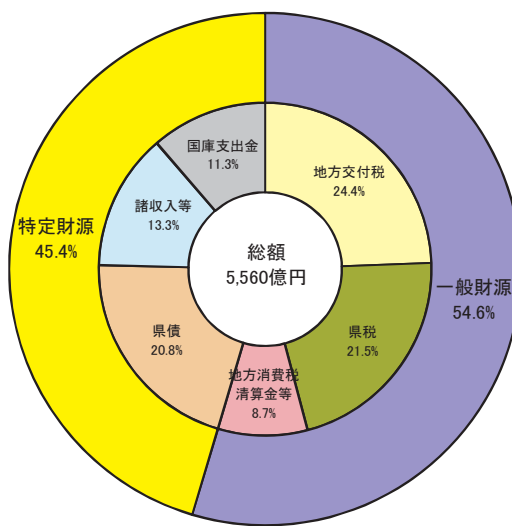
## II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

### 一般会計歳入の状況（H24 決算）

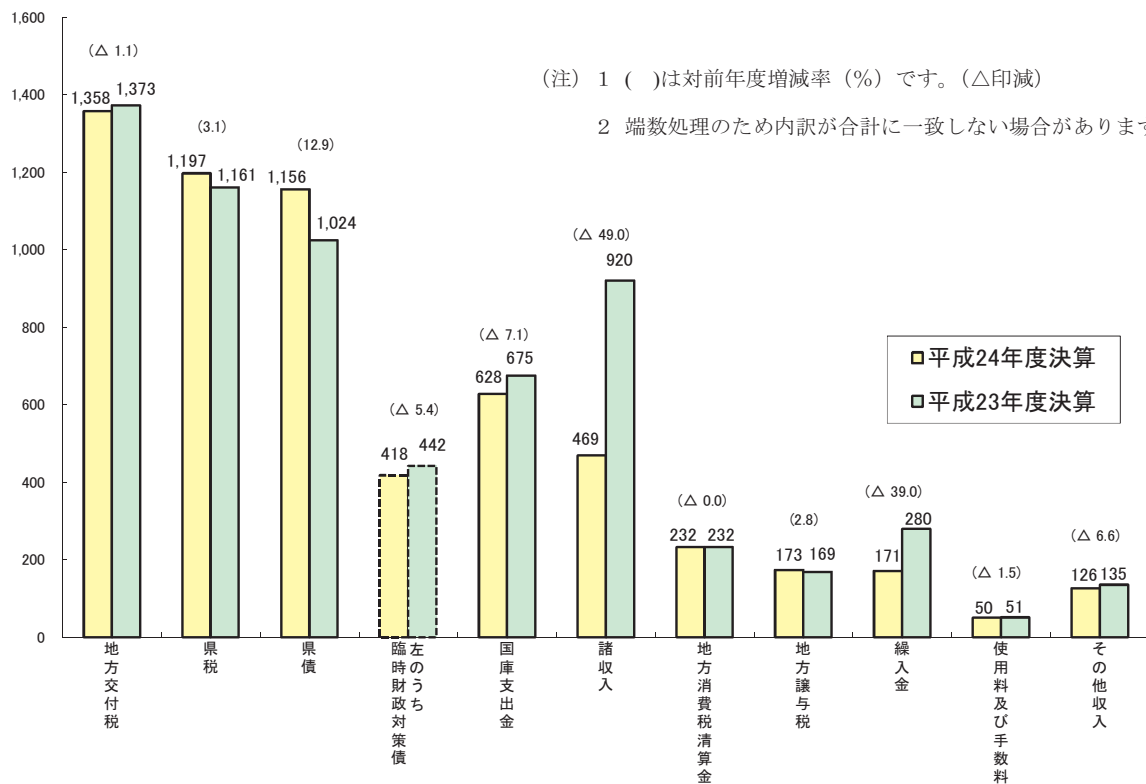
＜自主財源・依存財源別＞



＜一般財源・特定財源別＞



(億円)

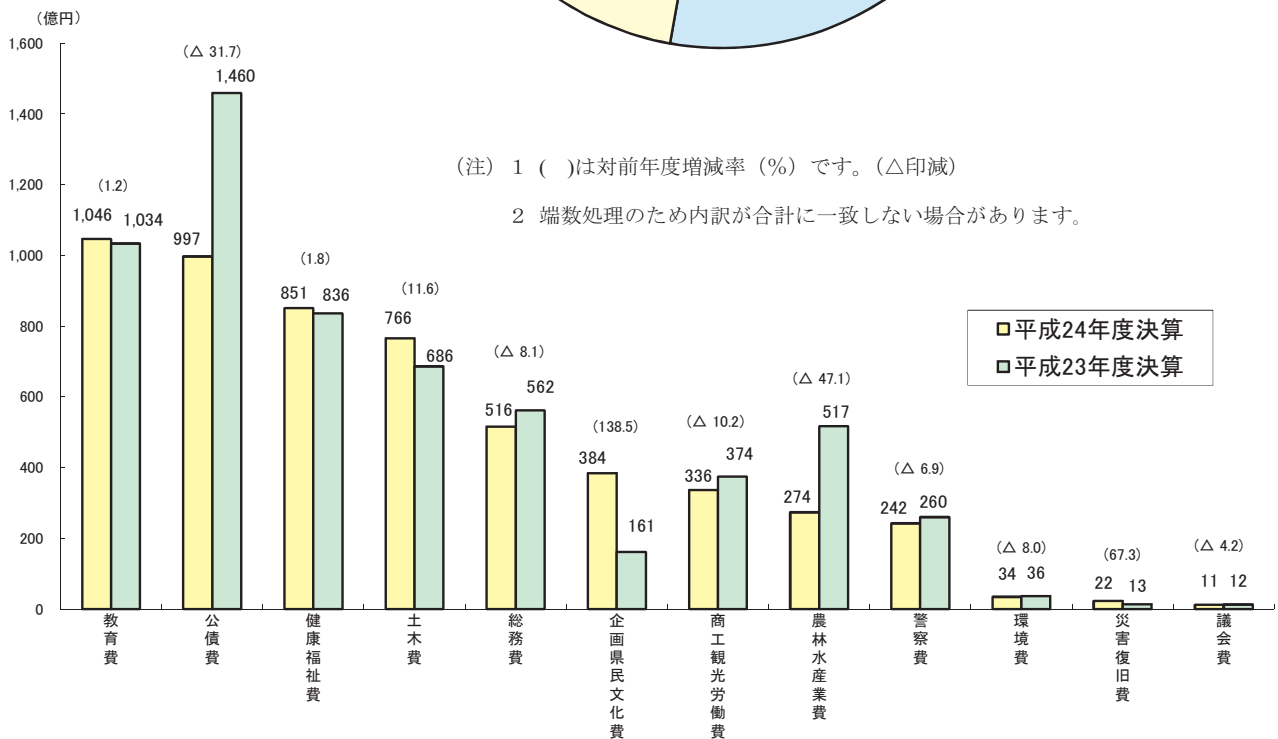
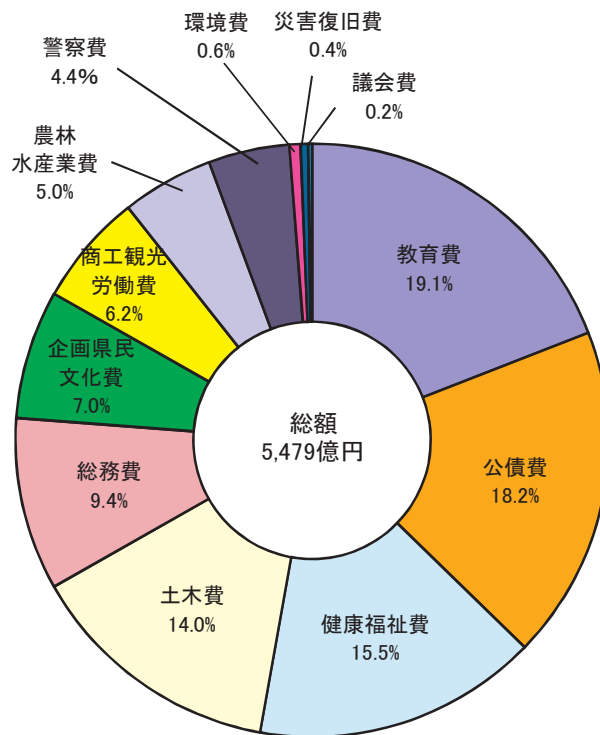


(注) 1 ( )は対前年度増減率 (%) です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、景気の持ち直しにより、法人二税が増収（対前年度比+4.7%、12 億円増）となったほか、年少扶養控除の廃止による個人県民税(均等割・所得割)の増収（21 億円増）などの結果、全体としては対前年度比+3.1%、37 億円の増と 2 年連続の増加となりました。
- **県債**は、(財)能登半島地震復興基金の延長に伴い、復興基金への転貸債（250 億円）により、対前年度比+12.9%、132 億円の増となりました。
- **諸収入**は、平成 23 年度において復興基金に対する貸付金（転貸債 500 億円）の償還があったことにより、対前年度比△49.0%、451 億円の減となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H24 決算）

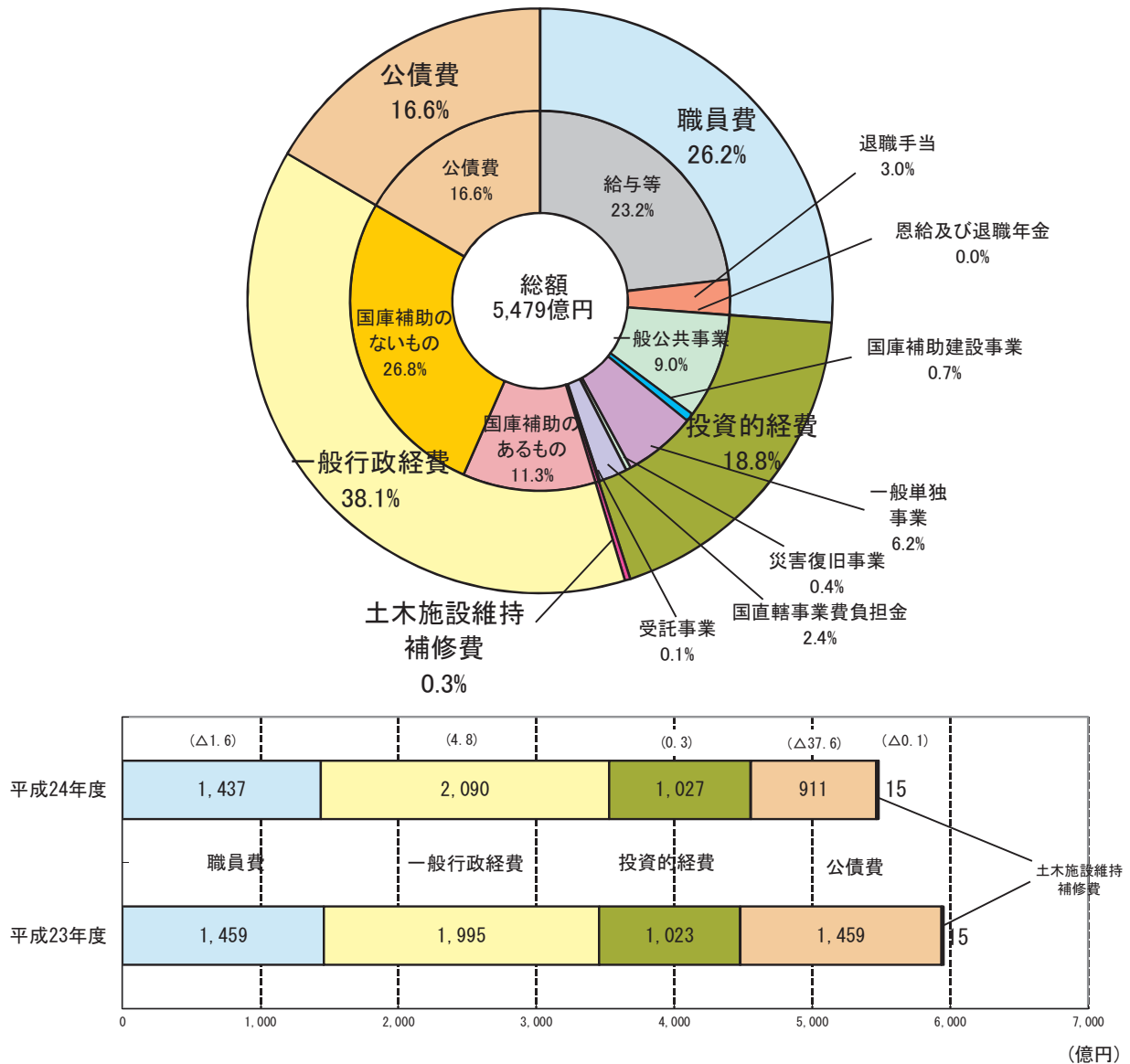


(注) 1 ( )は対前年度増減率 (%) です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**教育費**が19.1%で最も高くなっており、次いで**公債費**が18.2%、**健康福祉費**が15.5%となっています。
- 対前年度増減についてみると、平成23年度に(財)能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還(500億円)があったことから、**公債費**が31.7%の減となったほか、**農林水産業費**が47.1%の減となっています。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H24 決算）



(注) 1 ( ) は対前年度増減率(%)です。(△印減)  
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では一般行政経費が 38.1%と最も高く、職員費が 26.2%、投資的経費が 18.8%、公債費が 16.6%となっています。
- 職員費は、職員数の削減や給与の引き下げなどにより、対前年度比 1.6%の減となりました。
- 公債費は、平成 23 年度に(財)能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還 (500 億円)があったことなどにより、対前年度比 37.6%の減となりました。

### Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

#### 1 特別会計

- 平成 24 年度の 12 特別会計の歳入決算総額は 2,054 億円、歳出決算総額は 2,006 億円です。いずれの会計も黒字となり、収支差額 48 億円は平成 25 年度に全額繰り越しています。
- 特に中小企業近代化資金貸付金特別会計において、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成 24 年度の貸付に必要な財源を上回ったことなどによるものです。

#### 平成24年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	5,605,544	4,791,977	813,567
土 地 取 得	18	18	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	154,473	98,624	55,850
流 域 下 水 道	2,885,493	2,876,932	8,561
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	29,126,335	26,601,088	2,525,246
就 農 支 援 資 金	284,155	260,598	23,557
林 業 改 善 資 金	277,140	29,110	248,030
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	143,472	36,371	107,101
公 営 競 馬	8,892,509	8,871,319	21,190
港 湾 整 備	1,428,383	1,428,310	73
育 英 資 金	1,334,650	323,799	1,010,851
公 債 管 理	155,271,595	155,271,595	
合 計	205,403,768	200,589,741	4,814,027

(注) 端数処理により、合計額、差し引き額が一致しない場合があります。

#### ひとくちメモ

##### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 12 の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

## 2 事業会計

- 平成24年度の4事業会計の収益的収支の歳入決算総額は269億円、歳出決算総額は237億円となりました。資本的収支の歳入決算額は74億円、歳出決算額は116億円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成15年度末に全て解消しました。これからも、不良債務が生じることのないよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

### 平成24年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
中央病院事業	収益的収支	17,207,434	15,592,903	1,614,531
	資本的収支	1,356,805	1,945,400	△ 588,595
高松病院事業	収益的収支	3,012,448	2,755,637	256,811
	資本的収支	675,112	763,697	△ 88,585
水道用水供給事業	収益的収支	6,624,445	5,389,340	1,235,105
	資本的収支	5,409,268	8,861,436	△ 3,452,168
港湾土地造成事業	収益的収支	23,139	939	22,201
	資本的収支			
合計	収益的収支	26,867,467	23,738,819	3,128,648
	資本的収支	7,441,185	11,570,532	△ 4,129,348
	計	34,308,651	35,309,352	△ 1,000,701

(注) 端数処理により、合計額、差し引き額が一致しない場合があります。

### ひとくちメモ

#### 事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

#### 収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

#### 資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などです。

#### 不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来する負債）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額をいい、資金面で当面の支払能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。



### 3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 (見込み)
3 基金残高	80,035	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	63,938
財政調整基金	8,825	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	3,567
減債基金	41,596	37,025	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,912
県有施設整備基金	29,614	28,475	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	35,459

(注) 平成16年度末から平成24年度末は決算ベース、平成25年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

### 県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 (見込み)
県 債 残 高	1,077,422	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,273,296
(構成比)	(59.9)	(58.9)	(57.4)	(58.2)	(57.7)	(58.5)	(60.5)	(60.3)	(61.5)	(60.8)
財 源 措 置 の あ る も の	645,040	644,706	628,268	669,850	665,849	689,120	730,940	713,292	750,629	774,051
(構成比)	(40.1)	(41.1)	(42.6)	(41.8)	(42.3)	(41.5)	(39.5)	(39.7)	(38.5)	(39.2)
財 源 措 置 の な い も の	432,382	449,814	466,681	480,735	488,249	489,045	477,077	469,307	470,875	499,245

(注) 1 平成16年度末から平成24年度末は決算ベース、平成25年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 平成19年度末から22年度末までの残高には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

4 平成24年度末及び25年度末(見込み)の残高には転貸債(能登半島地震復興基金分25,000百万円)を含みます。

- 県の貯金である**基金**の平成24年度末残高は、主要3基金で699億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で340億円)となっています。平成24年度は、厳しい財政環境を反映し、当初予算で45億円(上記2基金で40億円)取り崩す予算を計上しましたが、職員数の削減をはじめ、事務事業の効率的執行による歳出予算の節減や税収の確保等を図った結果、最終的に、基金の取り崩しを全額取りやめ、平成13年度以来11年ぶりとなる収支均衡を達成できました。
- 県の借金である**県債**の残高は年々増加しており、平成14年度末には1兆円を超えました。しかし、県債の残高を抑制する方針を掲げ、新たな県債の発行を抑制することにより、平成15年度から10年連続で前年度を下回る水準に抑制してきました(国の財源不足のため交付税に代わり発行した臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く)。

### 主要 3 基金

主要 3 基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。
- ③ 県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え積立てておくものです。

## IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況を言います。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

### 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

### 資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

平成24年度決算における本県の比率については、次のとおり、全て早期健全化基準を下回っています。

### 1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H24年度	H23年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	16.5%	17.3%	▲ 0.8	25%以上	35%以上
将来負担比率	229.7%	239.7%	▲ 10.0	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H24年度の比率はH22～24の平均、H23年度の比率はH21～23の平均）

#### （参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H24	H23	H22	H21
15.2	16.7	17.9	17.4

### 2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H24年度	H23年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

## 健全化判断比率等について（ポイント）

### 1. 健全化判断比率

#### （1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。平成24年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

#### ※ 標準財政規模

地方自治体に、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（用途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

#### （2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、平成24年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

#### （3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。平成24年度は16.5%と前年度に比べ0.8ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還の実施などによる公債費負担の平準化など財政健全化に向けた取り組みの効果が反映された結果です。

#### （4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や公社、第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は400%であり、平成24年度は229.7%と前年度に比べ10.0ポイント減少しています。これも県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みの効果が現れています。

#### ※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

### 2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H24	H23	H24	H23	H24(順位)	H23(順位)	増減	H24(順位)	H23(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	21.7 (1)	23.1 (1)	△ 1.4	328.6 (2)	334.8 (2)	△ 6.2
青森県	-	-	-	-	17.1 (10)	18.0 (7)	△ 0.9	182.1 (34)	195.0 (32)	△ 12.9
岩手県	-	-	-	-	18.6 (3)	17.6 (8)	1.0	257.7 (6)	260.1 (7)	△ 2.4
宮城県	-	-	-	-	15.2 (19)	15.5 (18)	△ 0.3	251.5 (10)	253.8 (12)	△ 2.3
秋田県	-	-	-	-	15.4 (17)	15.2 (25)	0.2	240.0 (14)	237.3 (17)	2.7
山形県	-	-	-	-	14.2 (31)	14.4 (30)	△ 0.2	237.5 (15)	242.0 (14)	△ 4.5
福島県	-	-	-	-	14.1 (32)	14.4 (30)	△ 0.3	156.4 (41)	166.2 (40)	△ 9.8
茨城県	-	-	-	-	14.1 (32)	14.2 (32)	△ 0.1	263.3 (5)	276.2 (4)	△ 12.9
栃木県	-	-	-	-	11.3 (43)	11.3 (44)	0.0	130.3 (43)	146.0 (43)	△ 15.7
群馬県	-	-	-	-	11.6 (41)	11.4 (42)	0.2	174.3 (39)	177.0 (39)	△ 2.7
埼玉県	-	-	-	-	13.1 (38)	13.7 (37)	△ 0.6	222.6 (18)	228.7 (20)	△ 6.1
千葉県	-	-	-	-	11.2 (44)	11.4 (42)	△ 0.2	191.9 (31)	202.5 (29)	△ 10.6
東京都	-	-	-	-	1.0 (47)	1.5 (47)	△ 0.5	85.4 (46)	92.7 (46)	△ 7.3
神奈川県	-	-	-	-	10.6 (46)	10.3 (46)	0.3	178.8 (37)	185.1 (36)	△ 6.3
新潟県	-	-	-	-	17.4 (8)	17.2 (11)	0.2	284.9 (3)	281.5 (3)	3.4
富山県	-	-	-	-	18.2 (5)	18.9 (5)	△ 0.7	265.4 (4)	270.5 (5)	△ 5.1
石川県	-	-	-	-	16.5 (14)	17.3 (10)	△ 0.8	229.7 (17)	239.7 (16)	△ 10.0
福井県	-	-	-	-	17.5 (7)	17.5 (9)	0.0	191.0 (32)	204.6 (28)	△ 13.6
山梨県	-	-	-	-	16.6 (13)	16.8 (14)	△ 0.2	216.7 (21)	223.6 (23)	△ 6.9
長野県	-	-	-	-	14.7 (24)	15.2 (25)	△ 0.5	192.0 (30)	200.1 (30)	△ 8.1
岐阜県	-	-	-	-	18.4 (4)	19.7 (3)	△ 1.3	209.8 (24)	218.5 (24)	△ 8.7
静岡県	-	-	-	-	15.0 (21)	15.3 (23)	△ 0.3	241.1 (13)	248.2 (13)	△ 7.1
愛知県	-	-	-	-	15.5 (16)	14.9 (27)	0.6	244.5 (12)	256.7 (9)	△ 12.2
三重県	-	-	-	-	14.1 (32)	13.6 (38)	0.5	200.0 (27)	197.9 (31)	2.1
滋賀県	-	-	-	-	15.4 (17)	16.1 (15)	△ 0.7	215.5 (22)	229.4 (19)	△ 13.9
京都府	-	-	-	-	14.6 (26)	14.2 (32)	0.4	251.7 (9)	255.6 (10)	△ 3.9
大阪府	-	-	-	-	18.1 (6)	18.4 (6)	△ 0.3	251.2 (11)	254.7 (11)	△ 3.5
兵庫県	-	-	-	-	17.3 (9)	19.5 (4)	△ 2.2	345.0 (1)	351.7 (1)	△ 6.7
奈良県	-	-	-	-	11.6 (41)	11.6 (41)	0.0	196.7 (28)	208.3 (26)	△ 11.6
和歌山県	-	-	-	-	12.3 (40)	12.4 (40)	△ 0.1	186.7 (33)	189.3 (33)	△ 2.6
鳥取県	-	-	-	-	12.7 (39)	12.6 (39)	0.1	115.1 (45)	123.3 (45)	△ 8.2
島根県	-	-	-	-	14.6 (26)	16.0 (16)	△ 1.4	179.7 (36)	183.4 (38)	△ 3.7
岡山県	-	-	-	-	14.0 (35)	14.6 (29)	△ 0.6	222.1 (20)	230.7 (18)	△ 8.6
広島県	-	-	-	-	13.8 (37)	14.0 (36)	△ 0.2	255.1 (8)	260.4 (6)	△ 5.3
山口県	-	-	-	-	15.0 (21)	14.9 (27)	0.1	222.4 (19)	227.1 (22)	△ 4.7
徳島県	-	-	-	-	20.8 (2)	21.4 (2)	△ 0.6	212.3 (23)	228.5 (21)	△ 16.2
香川県	-	-	-	-	15.2 (19)	15.5 (18)	△ 0.3	201.3 (25)	206.9 (27)	△ 5.6
愛媛県	-	-	-	-	14.3 (29)	15.5 (18)	△ 1.2	178.5 (38)	183.5 (37)	△ 5.0
高知県	-	-	-	-	14.7 (24)	15.5 (18)	△ 0.8	158.6 (40)	165.3 (41)	△ 6.7
福岡県	-	-	-	-	15.0 (21)	15.3 (23)	△ 0.3	257.3 (7)	257.3 (8)	0.0
佐賀県	-	-	-	-	14.0 (35)	14.2 (32)	△ 0.2	123.5 (44)	130.8 (44)	△ 7.3
長崎県	-	-	-	-	14.3 (29)	14.2 (32)	0.1	192.1 (29)	185.9 (35)	6.2
熊本県	-	-	-	-	14.6 (26)	15.4 (22)	△ 0.8	201.1 (26)	211.3 (25)	△ 10.2
大分県	-	-	-	-	15.8 (15)	16.0 (16)	△ 0.2	181.2 (35)	188.4 (34)	△ 7.2
宮崎県	-	-	-	-	17.1 (10)	17.1 (12)	0.0	153.8 (42)	160.2 (42)	△ 6.4
鹿児島県	-	-	-	-	16.7 (12)	17.0 (13)	△ 0.3	235.6 (16)	240.2 (15)	△ 4.6
沖縄県	-	-	-	-	11.0 (45)	11.0 (45)	0.0	81.3 (47)	91.2 (47)	△ 9.9
平均(加重)					13.7	13.9	△ 0.2	210.5	217.5	△ 7.0

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、「石川県行財政改革大綱 2011」で示した基本方針である

- ① 臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ② 減債基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の公債費負担の増等に対応できる基金残高を確保すること

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

### 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	15.4	16.7	17.3	16.5
	全 国	13.0	13.5	13.9	13.7

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(24年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

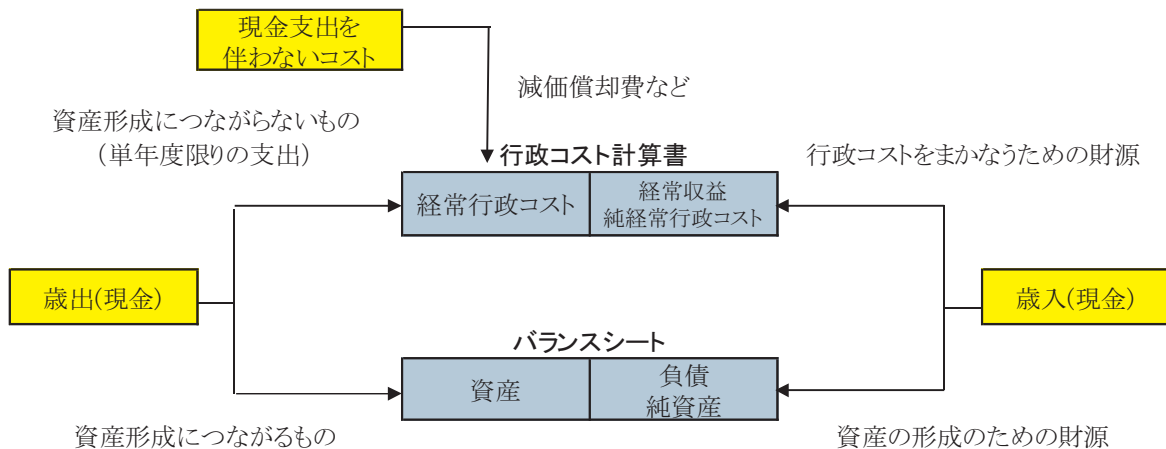
# 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

## I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

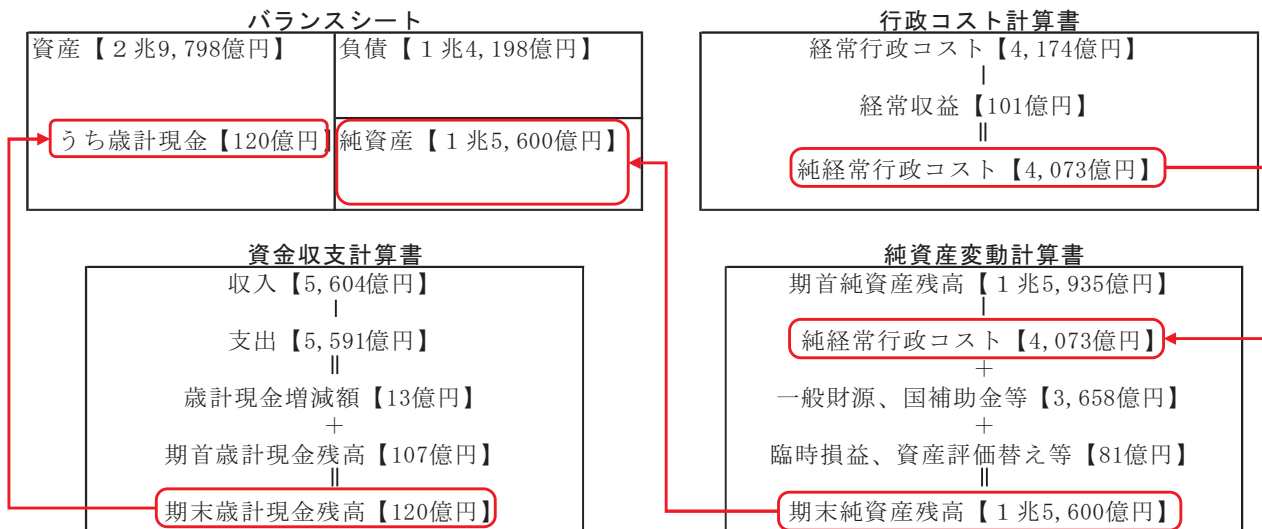
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

### ※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1 年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と 1 年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務 4 表を作成いたしました。

### ※ 財務4表の関係(金額は平成24年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。



## 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び10特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成24年度1年間(平成24年4月1日～25年3月31日)  
作成の基準日：平成24年度末(平成25年3月31日)  
（注）出納整理期間(平成25年4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日まで  
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）  
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したのも可能な限り把握  
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

## II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成24年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

## 行政コスト計算書の構成

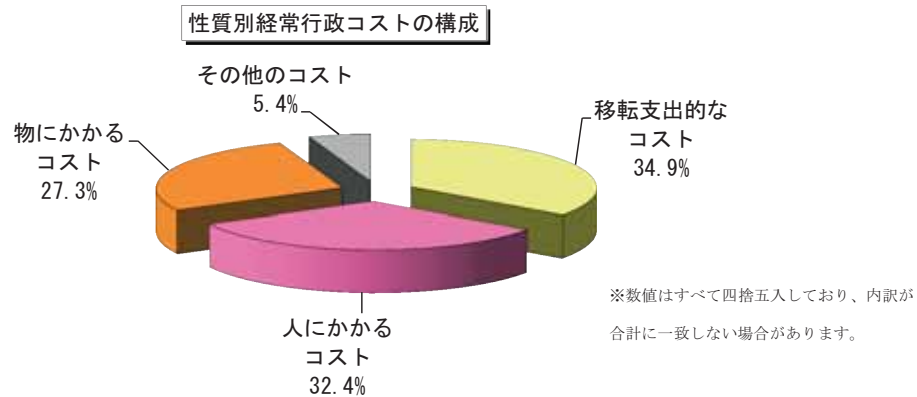
- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
  - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
  - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費
  - ③ 移転支的コスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
  - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト  
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
  - ① 使用料・手数料
  - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

## 行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「移転支的コスト」の構成比が34.9%と最も大きく以下、「人にかかるコスト」32.4%、「物にかかるコスト」27.3%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が24.9%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、2.4%となっています。



① 性質別に見たコストの状況



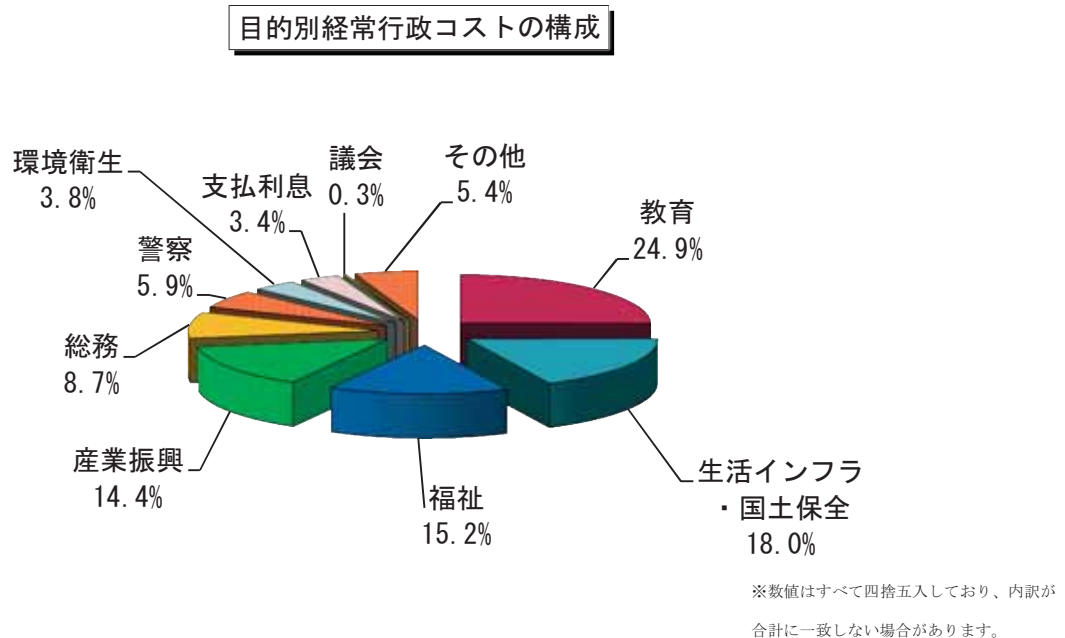
平成 24 年度の経常行政コストの総額は 4,174 億円であり、性質別に見た内訳では、市町への補助金や生活保護費負担金・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支的コスト」が最も大きく 34.9%を占めています。次に大きいのが、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」で 32.4%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 27.3%となっています。

性質別経常行政コストの状況

	平成24年度		平成23年度		△印減(億円・%)	
	A	B	A-B	B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,351	1,410	△ 59		△ 4.2	
2 物にかかるコスト	1,140	1,166	△ 26		△ 2.2	
3 移転支的コスト	1,456	1,384	72		5.2	
4 その他のコスト	227	183	44		24.0	
経常行政コスト合計	4,174	4,143	31		0.7	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況



経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 24.9%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 18.0%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 14.4%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

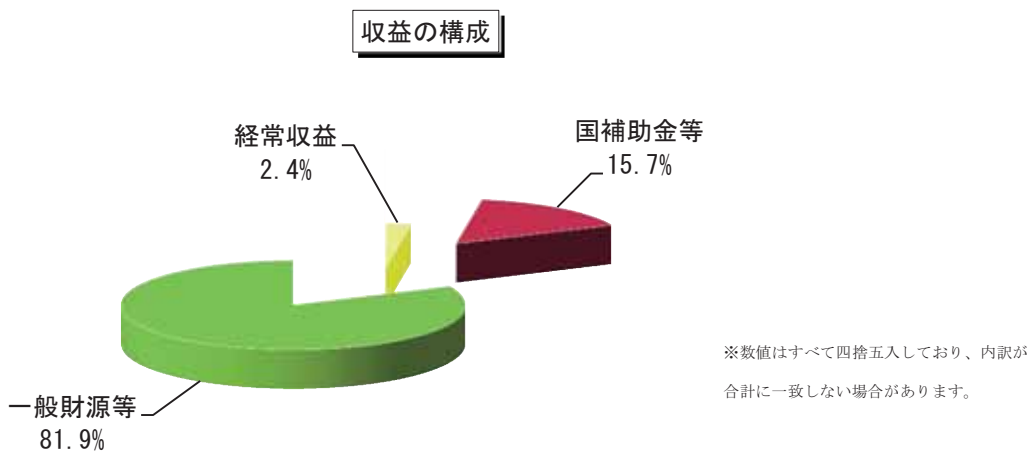
「福祉」（15.2%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

目的別経常行政コストの状況 △印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	750	715	35	4.9
2 教育	1,040	1,071	△ 31	△ 2.9
3 福祉	636	645	△ 9	△ 1.4
4 環境衛生	157	141	16	11.3
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	600	670	△ 70	△ 10.4
6 警察	245	253	△ 8	△ 3.2
7 総務	362	310	52	16.8
8 議会	12	13	△ 1	△ 7.7
9 支払利息	144	162	△ 18	△ 11.1
10 その他	226	163	63	38.7
経常行政コスト合計	4,174	4,143	31	0.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### ③ 収益の状況



経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は 101 億円であり、そのうち使用料・手数料が 59 億円、分担金・負担金・寄附金が 42 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 2.4%であり、これを除いた 4,073 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	4,174	4,143	31	0.7
2 経常収益	101	104	△ 3	△ 2.9
うち使用料・手数料	59	58	1	1.7
うち分担金・負担金・寄附金	42	46	△ 4	△ 8.7
(差引)純経常行政コスト	4,073	4,039	34	0.8

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

### Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成24年度末のバランスシートは、35ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

#### バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等  
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
  - ② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金
  - ③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：平成26年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
    - ・ 県債：県の借入金の元金（平成25年度償還予定分を除く）
    - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成25年度支払予定分を除く）
    - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
    - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
  - ② 流動負債：平成25年度に支払義務が発生すると見込まれるもの  
平成25年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成25年度支払予定額、退職手当の平成25年度見込額、平成24年度の賞与引当金（平成25年6月支払の期末勤勉手当のうち、平成24年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」－「負債」の金額
- ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
  - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの
  - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
  - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

## バランスシートの概況

- ・資産は公共資産の減価償却などにより、1.0%減の2兆9,798億円となりました。
- ・負債は県債1兆2,369億円など、1兆4,198億円となりました。
- ・県の純資産は2.1%減少したものの1兆5,600億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

### ① 資産の状況

資産の状況	△印減(億円・%)			
	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	26,622	26,843	△ 221	△ 0.8
うち有形固定資産	26,611	26,831	△ 220	△ 0.8
うち売却可能資産	10	12	△ 2	△ 16.7
2 投資等	2,657	2,709	△ 52	△ 1.9
3 流動資産	519	534	△ 15	△ 2.8
資産合計	29,798	30,086	△ 288	△ 1.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成24年度末の資産総額は2兆9,798億円で、その内訳としては公共資産が2兆6,622億円で一番大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,657億円（構成比8.9%）、流動資産が519億円（構成比1.7%）です。

公共資産のうち売却可能な資産である10億円を除く2兆6,611億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が70.1%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が15.0%、県立高校・体育施設等の「教育」が7.9%です。

基金の状況	△印減(億円・%)			
	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	828	881	△ 53	△ 6.0
財政調整基金	92	88	4	4.5
減債基金	298	297	1	0.3
基金合計	1,217	1,267	△ 50	△ 3.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が828億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が390億円で、合計で1,217億円となっています。

特定目的基金等が平成23年度に比べて6.0%減少していますが、国の補正予算を活用して造成した基金を取り崩して執行したことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,369	12,224	145	1.2
うち財源措置のあるもの	7,660	7,525	135	1.8
うち財源措置のないもの	4,709	4,699	10	0.2
2 県債以外のもの	1,829	1,927	△ 98	△ 5.1
負債合計	14,198	14,151	47	0.3
1 公共資産等整備国補助金等	7,269	7,326	△ 57	△ 0.8
2 公共資産等整備一般財源等	14,377	14,356	21	0.1
3 その他一般財源等	△ 6,199	△ 5,806	△ 393	6.8
4 資産評価差額	153	59	94	159.3
純資産合計	15,600	15,935	△ 335	△ 2.1
負債・純資産合計	29,798	30,086	△ 288	△ 1.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆4,198億円で、このうち県債残高は1兆2,369億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,660億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,709億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成23年度末と比べて2.1%減の1兆5,600億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆3,260億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆9,798億円)が負債の額(1兆4,198億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率	
借方資産	1 公共資産	26,622	26,843	△ 221	△ 0.8
	うち有形固定資産	26,611	26,831	△ 220	△ 0.8
	2 投資等	2,657	2,709	△ 52	△ 1.9
	3 流動資産	519	534	△ 15	△ 2.8
	資産合計	29,798	30,086	△ 288	△ 1.0
貸方負債	1 県債	4,709	4,699	10	0.2
	2 県債以外のもの	1,829	1,927	△ 98	△ 5.1
	負債合計	6,538	6,626	△ 88	△ 1.3
純資産合計	23,260	23,460	△ 200	△ 0.9	
負債・純資産合計	29,798	30,086	△ 288	△ 1.0	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

#### IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 24 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

##### 純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 24 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト  
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 24 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益  
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動  
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2) ～ (8) による変動の結果の平成 24 年度末の純資産残高

##### 純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 24 年度末残高で 1 兆 5,600 億円となっており、昨年度から 335 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 4,073 億円の減、県税などの一般財源で 2,995 億円の増、国補助金等の受入で 663 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益で 81 億円の増となっています。

#### ① 純経常行政コストと収入の状況

##### 純経常行政コストと収入の状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 4,073	△ 4,039	△ 34	0.8
収入	3,658	3,811	△ 153	△ 4.0
一般財源	2,995	3,078	△ 83	△ 2.7
県税	1,273	1,231	42	3.4
地方交付税	1,358	1,373	△ 15	△ 1.1
その他	364	474	△ 110	△ 23.2
国補助金等	663	733	△ 70	△ 9.5
合計	△ 415	△ 228	△ 187	82.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 4,073 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,273 億円、地方交付税 1,358 億円、国補助金等 663 億円などの収入があり、全体では 415 億円の純資産の減少となっています。



## ② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
臨時損益	△ 13	126	△ 139	△ 110.3
うち災害復旧事業費	△ 20	△ 11	△ 9	81.8
うち公共資産除売却損益	△ 4	△ 5	1	△ 20.0
うち投資損失	△ 2	0	△ 2	皆減
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	13	143	△ 130	△ 90.9
資産評価替えによる変動額	1	0	1	0.0
無償受贈資産受入	93	0	93	皆増
合計	81	126	△ 45	△ 35.7

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時損益は81億円となっています。

平成23年度末と比べて減少しているのは、第三セクター等の債務負担への引当金繰入が減少したことなどによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	15,935	16,037	△ 102	△ 0.6
純経常行政コスト	△ 4,073	△ 4,039	△ 34	0.8
収入	3,658	3,811	△ 153	△ 4.0
臨時損益	△ 13	126	△ 139	△ 110.3
資産評価替えによる変動額	1	0	1	0.0
無償受贈資産受入	93	0	93	0.0
期末純資産残高	15,600	15,935	△ 335	△ 2.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成24年度中に純資産は335億円減少し、平成24年度末の純資産残高は1兆5,600億円となりました。

## V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成24年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成23年度末の歳計現金残高と平成24年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成24年度における資金収支計算書は、37ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

### 資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

### 資金収支計算書の概況

- ・経常的収支の部は 1,004 億円の黒字となりましたが、公共資産整備収支の部は 143 億円、投資・財務的収支の部は 848 億円の支出超過となりました。
- ・この結果、全体では 13 億円の収入超過となり、平成 24 年度末の歳計現金残高は 120 億円となっています。

#### ① 経常的収支の部の状況

##### 経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
支出	2,815	2,909	△ 94	△ 3.2
人件費	1,428	1,449	△ 21	△ 1.4
物件費	176	204	△ 28	△ 13.7
社会保障給付	108	116	△ 8	△ 6.9
補助金等	885	911	△ 26	△ 2.9
支払利息	144	162	△ 18	△ 11.1
その他	72	67	5	7.5
収入	3,819	3,912	△ 93	△ 2.4
県税	1,271	1,234	37	3.0
地方交付税	1,358	1,373	△ 15	△ 1.1
国補助金等	332	383	△ 51	△ 13.3
県債	476	487	△ 11	△ 2.3
その他	382	435	△ 53	△ 12.2
経常的収支額	1,004	1,003	1	0.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 24 年度中の経常的な支出は 2,815 億円で、その内訳は人件費 1,428 億円、補助金等 885 億円、物件費 176 億円などとなっています。

これに対する収入は、県税 1,271 億円、地方交付税 1,358 億円など 3,819 億円となっており、収支は 1,004 億円の黒字となりました。

#### ② 公共資産整備収支の部の状況

##### 公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
支出	962	956	6	0.6
県が行った資産整備	613	629	△ 16	△ 2.5
国・市町・民間の資産整備への支出	347	325	22	6.8
事業会計の資産整備への繰り出し	2	2	0	0.0
収入	819	735	84	11.4
国補助金等	239	220	19	8.6
県債	426	378	48	12.7
基金取崩し	60	61	△ 1	△ 1.6
その他	94	76	18	23.7
公共資産整備収支額	△ 143	△ 221	78	△ 35.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が 613 億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が 347 億円など、962 億円の支出となっています。これに対する収入は、県債 426 億円、国補助金等 239 億円など、合計で 819 億円となっており、この結果、収支は 143 億円の支出超過となりました。



### ③ 投資・財務的収支の部の状況

#### 投資・財務的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
支出	1,814	1,980	△ 166	△ 8.4
県債の償還	1,014	1,326	△ 312	△ 23.5
貸付金	592	272	320	117.6
基金への積立	188	186	2	1.1
その他	19	196	△ 177	△ 90.3
収入	966	1,197	△ 231	△ 19.3
貸付金の回収	565	802	△ 237	△ 29.6
県債の発行	263	171	92	53.8
国補助金等	84	131	△ 47	△ 35.9
その他	54	94	△ 40	△ 42.6
投資・財務的収支額	△ 848	△ 783	△ 65	8.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 1,014 億円、貸付金が 592 億円、基金への積立が 188 億円など、1,814 億円の支出になっています。これに対する収入は貸付金の回収 565 億円、国補助金等 84 億円など、966 億円となっており、この結果、収支は 848 億円の支出超過となりました。

#### 年間の資金収支の状況

△印減(億円・%)

	平成24年度 A	平成23年度 B	A-B	増減率
支出	5,591	5,845	△ 254	△ 4.3
経常的支出	2,815	2,909	△ 94	△ 3.2
公共資産整備支出	962	956	6	0.6
投資・財務的支出	1,814	1,980	△ 166	△ 8.4
収入	5,604	5,844	△ 240	△ 4.1
経常的収入	3,819	3,912	△ 93	△ 2.4
公共資産整備の財源となった収入	819	735	84	11.4
投資・財務的支出の財源となった収入	966	1,197	△ 231	△ 19.3
当年度歳計現金増減額	13	△ 2	15	△ 750.0
期首歳計現金残高	107	109	△ 2	△ 1.8
期末歳計現金残高	120	107	13	12.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 24 年度中に 13 億円の収入超過となり、年度末の現金残高は 120 億円となりました。

# 平成24年度行政コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

## 【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にかか るコスト	(1)人件費	119,011,391	28.5%	5,619,642	75,189,267	2,579,851	3,162,582
	(2)退職手当引当金繰入等	8,929,944	2.2%	421,666	5,641,779	193,578	237,302
	(3)賞与引当金繰入額	7,204,394	1.7%	340,187	4,551,608	156,172	191,448
	小 計	135,145,729	32.4%	6,381,495	85,382,654	2,929,601	3,591,332
物にかか るコスト	(1)物件費	17,649,078	4.2%	1,788,472	4,863,187	497,419	712,241
	(2)維持補修費	4,344,674	1.1%	3,810,689	301,184	0	2,422
	(3)減価償却費	91,989,461	22.0%	45,813,584	5,733,185	689,013	939,099
	小 計	113,983,213	27.3%	51,412,745	10,897,556	1,186,432	1,653,762
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	10,805,581	2.6%		192,485	8,624,593	1,988,503
	(2)補助金等	88,544,617	21.2%	476,553	7,301,882	47,089,899	2,318,026
	(3)他会計への支出額	11,516,918	2.8%	519,735	62,500	608,442	1,826,241
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,712,146	8.3%	16,201,842	208,369	3,180,094	4,334,620
	小 計	145,579,262	34.9%	17,198,130	7,765,236	59,503,028	10,467,390
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	14,424,570	3.4%				
	(2)回収不能見込計上額	5,814,626	1.4%				
	(3)その他行政コスト	2,434,923	0.6%	0	0	0	0
	小 計	22,674,119	5.4%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	417,382,323		74,992,370	104,045,446	63,619,061	15,712,484	
( 構 成 比 率 )			18.0%	24.9%	15.2%	3.8%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,923,205		1,921,903	209,702	897,054	158,021
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,155,646		2,335,700	37,003	324,488	11,246
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,078,851		4,257,603	246,705	1,221,542	169,267
d/a	2.4%		5.7%	0.2%	1.9%	1.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	407,303,472		70,734,767	103,798,741	62,397,519	15,543,217

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
8,749,515	17,336,636	5,550,871	823,027			0
656,514	1,300,843	416,507	61,755			0
529,654	1,049,479	336,024	49,822			0
9,935,683	19,686,958	6,303,402	934,604			0
3,911,820	2,456,953	3,206,493	105,536			106,957
108,755	85,771	35,853	0			
32,964,259	2,141,533	3,708,788	0			
36,984,834	4,684,257	6,951,134	105,536	0		106,957
7,842,079	119,095	8,951,449	156,010			14,289,624
0	0	8,500,000	0			0
5,275,543	0	5,511,678	0			0
13,117,622	119,095	22,963,127	156,010			14,289,624
				14,424,570		
					5,814,626	
10,412	0	0	0			2,424,511
10,412	0	0	0	14,424,570	5,814,626	2,424,511
60,048,551	24,490,310	36,217,663	1,196,150	14,424,570	5,814,626	16,821,092
14.4%	5.9%	8.7%	0.3%	3.4%	1.4%	4.0%

							一般財源 振替額
408,978	1,234,995	184,205	0	0		0	908,347
1,140,166	0	302,924	0	0		0	4,119
1,549,144	1,234,995	487,129	0	0		0	912,466
2.6%	5.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

58,499,407	23,255,315	35,730,534	1,196,150	14,424,570	5,814,626	16,821,092	△ 912,466
------------	------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	-----------

## 行政コスト計算書各項目の説明

\* 金額は平成24年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかると	135,145,729	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	119,011,391	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	8,929,944	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	7,204,394	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかると	113,983,213	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	17,649,078	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料、賃金など
(2)維持補修費	4,344,674	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	91,989,461	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	145,579,262	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	10,805,581	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	88,544,617	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計への支出額	11,516,918	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,712,146	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
そ の 他 の コ ス ト	22,674,119	上記に属さないコスト
(1)支払利息	14,424,570	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	5,814,626	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となることが見込まれる額)の対前年度増減額
(3)その他行政コスト	2,434,923	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 a	417,382,323	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	5,923,205	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,155,646	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,078,851	

( 差 引 ) 純 経 常 行 政 コ ス ト a-d	407,303,472	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
--------------------------------	-------------	---



## 平成24年度純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,593,467,235	732,575,146	1,435,626,579	△ 580,613,216	5,878,726
純経常行政コスト	△ 407,303,472			△ 407,303,472	
一般財源					
県税	127,333,781			127,333,781	
地方交付税	135,755,167			135,755,167	
その他行政コスト充当財源	36,391,522			36,391,522	
国補助金等受入	66,291,708	32,157,086		34,134,622	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,039,078			△ 2,039,078	
公共資産除売却損益	△ 385,118			△ 385,118	
投資損失	△ 205,249			△ 205,249	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	1,284,309			1,284,309	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,027,944	△ 16,027,944	
公共資産処分による財源増			△ 980,271	980,271	
貸付金・出資金等への財源投入			49,559,597	△ 49,559,597	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,245,278	△ 40,468,298	49,713,576	
減価償却による財源増		△ 28,600,242	△ 63,389,219	91,989,461	
地方債償還に伴う財源振替			41,310,927	△ 41,310,927	
資産評価替えによる変動額	142,662				142,662
無償受贈資産受入	9,265,227				9,265,227
期末純資産残高	1,559,998,694	726,886,712	1,437,687,259	△ 619,861,892	15,286,615

# 平成24年度資金収支計算書

〔 自 平成24年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成25年 3 月 31 日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	142,847,573
物件費	17,649,078
社会保障給付	10,805,581
補助金等	88,544,617
支払利息	14,424,570
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	824,319
その他支出	6,383,752
支 出 合 計	281,479,490
県税	127,077,389
地方交付税	135,755,167
国補助金等	33,193,459
使用料・手数料	5,076,002
分担金・負担金・寄附金	1,103,310
諸収入	5,470,186
県債発行額	47,645,000
基金取崩額	8,502,130
その他収入	18,070,828
収 入 合 計	381,893,471
経常的収支額	100,413,981

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	61,289,378
公共資産整備補助金等支出	34,712,146
他会計等への建設費充当財源繰出支出	210,787
支 出 合 計	96,212,311
国補助金等	23,852,971
県債発行額	42,645,000
基金取崩額	6,018,543
その他収入	9,391,172
収 入 合 計	81,907,686
公共資産整備収支額	△ 14,304,625

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	364,250
貸付金	59,237,085
基金積立額	18,803,867
定額運用基金への繰出支出	18
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,550,307
県債償還額	101,440,041
支 出 合 計	181,395,568
国補助金等	8,389,187
貸付金回収額	56,495,192
基金取崩額	2,083,800
県債発行額	26,261,800
公共資産等売却収入	1,528,189
その他収入	1,814,211
収 入 合 計	96,572,379
投資・財務的収支額	△ 84,823,189

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,286,167
期首歳計現金残高	10,722,745
期末歳計現金残高	12,008,912

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		560,373,536
地方債発行額	△	116,551,800
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	558,712,801
地方債償還額		115,854,430
財政調整基金等積立額		392,913
基礎的財政収支		1,356,278

## (参考) 連結財務諸表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の 4 表です。

### 1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、水道用水供給、流域下水道、宅地造成、港湾整備の 7 公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社及び道路公社）及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上を出資している民法法人等とし、具体的には 57 ページに記載の 23 団体です。（地方三公社を含む）

### 2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

### 3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

### 4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したのものとして調整を行っています。



平成24年度連結バランスシート

(平成25年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	1,983,639,889		1,142,333,158
②	教育	②	公営事業地方債
	224,948,723		41,467,339
③	福祉		地方公共団体計
	9,618,918		1,183,800,497
④	環境衛生	(2)	関係団体
	84,850,742	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		0
	471,535,372	②	地方三公社長期借入金
⑥	警察		4,642,574
	37,092,543	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		6,673,696
	124,757,184		関係団体計
⑧	収益事業		11,316,270
	6,198,019	(3)	長期未払金
⑨	その他		2,211,033
	2,511	(4)	引当金
	2,942,643,901		177,292,824
	有形固定資産計		(うち退職手当等引当金)
	2,942,643,901		132,038,303
(2)	無形固定資産		(うちその他の引当金)
	2,880,749		45,254,521
(3)	売却可能資産		3,081,727
	1,126,870	(5)	その他
	公共資産合計		3,081,727
	2,946,651,520		固定負債合計
			1,377,702,351
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	32,944,425	①	地方公共団体
(2)	貸付金		97,479,112
	8,488,176	②	関係団体
(3)	基金等		4,460,171
	132,205,486		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		101,939,283
	10,177,787	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		27,698,656
	5,379,131	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		4,436,182
	△ 2,771,551	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		14,613,213
	186,423,454	(5)	賞与引当金
			7,223,954
3	流動資産	(6)	その他
(1)	資金		2,724,400
	77,374,112		流動負債合計
(2)	未収金		158,635,688
	8,017,639		負債合計
(3)	販売用不動産		1,536,338,039
	20,282,093		
(4)	その他		純資産合計
	435,496		1,703,085,318
(5)	回収不能見込額		
	0		負債及び純資産合計
	流動資産合計		3,239,423,357
	106,109,340		
4	繰延勘定		
	239,043		
	資産合計		
	3,239,423,357		

# 平成24年度連結行政コスト計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかかるコスト	(1)人件費	133,116,796	28.5%	5,936,660	77,933,783	2,638,958	13,164,021
	(2)退職手当引当金繰入等	9,046,174	1.9%	422,790	5,670,558	193,818	308,136
	(3)賞与引当金繰入額	7,204,394	1.6%	340,187	4,551,608	156,172	191,448
	小計	149,367,364	32.0%	6,699,637	88,155,949	2,988,948	13,663,605
物にかかるコスト	(1)物件費	35,270,567	7.5%	6,082,786	6,888,611	501,324	8,403,029
	(2)維持補修費	6,813,863	1.5%	4,777,341	391,809	0	1,130,180
	(3)減価償却費	100,480,157	21.5%	50,118,188	6,154,120	689,541	4,387,220
	小計	142,564,587	30.5%	60,978,315	13,434,540	1,190,865	13,920,429
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	10,805,581	2.3%		192,485	8,624,593	1,988,503
	(2)補助金等	89,612,067	19.2%	779,342	7,126,006	47,047,487	2,390,509
	(3)他会計への支出額	10,307,023	2.2%	902,715	62,500	608,442	233,366
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	34,712,146	7.5%	16,201,842	208,369	3,180,094	4,334,620
	小計	145,436,817	31.2%	17,883,899	7,589,360	59,460,616	8,946,998
その他のコスト	(1)支払利息	14,722,362	3.2%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 29,257	0.0%				
	(3)その他行政コスト	14,637,747	3.1%	5,024,923	42,108	2,888	705,166
	小計	29,330,852	6.3%	5,024,923	42,108	2,888	705,166
経常行政コスト a	466,699,620		90,586,774	109,221,957	63,643,317	37,236,198	
(構成比率)			19.4%	23.4%	13.6%	8.0%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料	5,916,512		1,915,210	209,702	897,054	158,021
2 分担金・負担金・寄附金	5,003,692		2,604,879	37,003	324,488	11,246
3 保険料	0				0	
4 事業収益	51,692,003		12,872,943	2,731,553	17,870	25,215,236
5 その他特定行政サービス収入	2,224,204		844,088	2,159,797	△ 20,224	△ 273,870
経常収益合計 b	64,836,411		18,237,120	5,138,055	1,219,188	25,110,633
b/a	13.9%		20.1%	4.7%	1.9%	67.4%
(差引)純経常行政コスト a-b	401,863,209		72,349,654	104,083,902	62,424,129	12,125,565

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,544,132	17,351,961	5,603,838	823,027			120,416
671,767	1,300,843	416,507	61,755			0
529,654	1,049,479	336,024	49,822			0
10,745,553	19,702,283	6,356,369	934,604			120,416
5,946,808	2,462,025	3,421,136	105,536			1,459,312
311,915	85,771	38,001	0			78,846
33,203,600	2,142,025	3,750,654	0			34,809
39,462,323	4,689,821	7,209,791	105,536			1,572,967
7,192,434	119,394	9,169,216	156,010			15,631,669
0	0	8,500,000	0			0
5,275,543	0	5,511,678	0			0
12,467,977	119,394	23,180,894	156,010			15,631,669
				14,722,362		
					△ 29,257	
537,964	240	707	0			8,323,751
537,964	240	707	0	14,722,362	△ 29,257	8,323,751
63,213,817	24,511,738	36,747,761	1,196,150	14,722,362	△ 29,257	25,648,803
13.5%	5.2%	7.9%	0.3%	3.2%	0.0%	5.5%

							一般財源 振替額
408,978	1,234,995	184,205	0	0		0	908,347
1,603,470	7,135	345,122	0	0		66,230	4,119
2,188,362	0	233,910	0			8,432,129	
△ 704,116	13,902	△ 112,559	0			317,186	
3,496,694	1,256,032	650,678	0	0		8,815,545	912,466
5.5%	5.1%	1.8%	0.0%	0.0%		34.4%	
59,717,123	23,255,706	36,097,083	1,196,150	14,722,362	△ 29,257	16,833,258	△ 912,466

# 平成24年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,727,958,042
純経常行政コスト	△ 401,863,209
一般財源	
地方税	127,333,781
地方交付税	135,755,167
その他行政コスト充当財源	37,877,144
補助金等受入	68,147,449
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,039,078
公共資産除売却損益	△ 411,224
投資損失	△ 406,910
収益事業純損失	1,284,309
出資の受入・新規設立	336,863
資産評価替えによる変動額	△ 233,603
無償受贈資産受入	9,347,928
その他	△ 1,341
<u>期末純資産残高</u>	<u>1,703,085,318</u>

# 平成24年度連結資金収支計算書

( 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 )

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	157,096,947
物件費	33,704,977
社会保障給付	10,853,198
補助金等	89,672,549
支払利息	15,401,459
他会計への事務費等充当財源繰出支出	275,214
その他支出	21,636,081
支出合計	328,640,425
地方税	127,077,389
地方交付税	135,755,167
国県補助金等	34,889,874
使用料・手数料	5,189,680
分担金・負担金・寄附金	2,071,480
保険料	5,470,186
事業収入	45,930,011
諸収入	1,059,414
地方債発行額	47,645,000
長期借入金借入額	79,298
短期借入金増加額	△ 1,331,230
基金取崩額	8,705,380
他会計補助金等	158,596
その他収入	22,173,795
収入合計	434,874,040
経常的収支額	106,233,615

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	62,333,848
公共資産整備補助金等支出	34,712,146
他会計への建設費充当財源繰出支出	210,787
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	627,836
第三セクター等公共資産整備支出	3,424,648
支出合計	101,309,265
国県補助金等	24,982,171
地方債発行額	50,138,795
長期借入金借入額	19,643
基金取崩額	6,018,543
他会計補助金等	0
その他収入	10,068,873
収入合計	91,228,025
公共資産整備収支額	△ 10,081,240

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	798,653
貸付金	60,083,537
基金積立額	19,255,624
定額運用基金への繰出支出	70,018
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 698,533
地方債償還額	108,075,457
長期借入金返済額	△ 37,492,838
短期借入金減少額	17,997,662
収益事業純支出	0
その他支出	198,668
支出合計	168,288,248
国県補助金等	8,549,178
貸付金回収額	2,885,376
基金取崩額	32,432,264
地方債発行額	26,607,800
長期借入金借入額	4,258,044
公共資産等売却収入	2,268,589
収益事業純収入	0
他会計補助金等	△ 546,685
その他収入	2,664,147
収入合計	79,118,713
投資・財務的収支額	△ 89,169,535

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	6,982,840
期首資金残高	70,391,272
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	77,374,112



# 資 料 編

## 平成25年度上半期の財政状況

第1表	平成25年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	46
第2表	平成25年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	46
第3表	平成25年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	47
第4表	平成25年度一般会計予算収入状況(25.9.30現在).....	48
第5表	平成25年度一般会計予算支出状況(25.9.30現在).....	48
第6表	平成25年度一般会計上半期資金繰り状況(25.9.30現在).....	48
第7表	平成25年度特別会計予算額調(現計予算).....	49
第8表	平成25年度事業会計予算額調(現計予算).....	49

## 平成24年度決算の状況

第9表	平成24年度一般会計歳入款別決算額調.....	50
第10表	平成24年度と平成23年度との一般会計決算額比較(歳入).....	50
第11表	平成24年度一般会計歳出款別決算額調.....	51
第12表	平成24年度と平成23年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	51
第13表	平成24年度一般会計歳出性質別決算額調.....	52
第14表	平成24年度と平成23年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	52
第15表	平成24年度特別会計決算額調.....	53
第16表	平成24年度事業会計決算額調.....	53

## 参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	54
第18表	県民1人当たりの県税.....	55
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	55
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	55
第21表	平成25年度末県債目的別現在高調.....	56
第22表	平成25年度上半期県有財産の状況.....	56
第23表	平成24年度県関係法人の決算状況.....	57

(注) 各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。



第1表 平成25年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (25.10.2)			
1 県 税	115,700,000	-	115,700,000	21.9	5.5
2 地方消費税清算金	22,500,000	-	22,500,000	4.2	△ 2.2
3 地方譲与税	17,200,000	-	17,200,000	3.2	6.8
4 地方特例交付金	400,000	-	400,000	0.1	-
5 地方交付税	127,000,000	1,000,000	128,000,000	24.2	△ 3.8
6 交通安全対策特別交付金	380,000	-	380,000	0.1	△ 2.6
7 分担金及び負担金	3,035,268	41,444	3,076,712	0.6	△ 16.6
8 使用料及び手数料	5,060,007	-	5,060,007	1.0	△ 1.1
9 国庫支出金	49,748,197	7,444,609	57,192,806	10.8	3.4
10 財産収入	688,787	-	688,787	0.1	△ 3.3
11 寄附金	12,500	2,897	15,397	0.0	120.0
12 繰入金	27,875,819	1,706,568	29,582,387	5.6	21.2
13 繰越金	1	381,698	381,699	0.1	1.9
14 諸収入	43,223,421	100,672	43,324,093	8.2	△ 12.5
15 県 債	86,249,000	18,970,000	105,219,000	19.9	△ 7.4
通常債	43,749,000	18,970,000	62,719,000	11.9	36.0
臨時財政対策債	42,500,000	-	42,500,000	8.0	-
合 計	499,073,000	29,647,888	528,720,888	100.0	△ 1.2

区	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	218,095,803	2,233,279	220,329,082	41.7	1.8
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	280,977,197	27,414,609	308,391,806	58.3	△ 3.3
分	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	283,180,001	1,381,698	284,561,699	53.8	0.6
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	215,892,999	28,266,190	244,159,189	46.2	△ 3.3
	実質県税	137,700,000	-	137,700,000	26.0	5.2

第2表 平成25年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (25.10.2)			
1 議 会 費	1,156,423	-	1,156,423	0.2	△ 1.7
2 総 務 費	51,065,448	278,392	51,343,840	9.7	0.7
3 企画県民文化費	16,755,497	426,000	17,181,497	3.3	△ 58.1
4 健康福祉費	77,255,333	4,049,556	81,304,889	15.4	△ 1.0
5 環境費	3,214,651	547,783	3,762,434	0.7	12.1
6 商工労働費	29,035,877	179,240	29,215,117	5.5	△ 5.4
7 観光費	12,366,370	34,648	12,401,018	2.3	486.5
8 農林水産業費	25,032,478	925,444	25,957,922	4.9	2.2
9 土木費	55,828,580	20,912,590	76,741,170	14.5	8.6
10 警察費	24,697,292	27,803	24,725,095	4.7	1.3
11 教育費	103,162,636	463,496	103,626,132	19.6	△ 0.7
12 災害復旧費	3,790,363	1,802,936	5,593,299	1.1	42.2
13 公債費	95,512,052	-	95,512,052	18.1	0.8
14 予備費	200,000	-	200,000	0.0	-
合 計	499,073,000	29,647,888	528,720,888	100.0	△ 1.2

(注) 「商工労働費」と「観光費」の対前年同期比伸率は、平成24年度予算の「商工観光労働費」を振り分け算出したものです。

第3表 平成25年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (25.10.2)			
1 職 員 費	140,437,569	-	140,437,569	26.6	△ 2.5
給 与 等	125,648,296	-	125,648,296	23.8	△ 1.4
退 職 手 当	14,596,490	-	14,596,490	2.8	△ 10.7
恩 給 及 び 退 職 年 金	192,783	-	192,783	0.0	△ 11.7
2 投 資 的 経 費	83,313,937	12,164,877	95,478,814	18.0	△ 4.2
一 般 公 共 事 業	40,357,667	5,523,272	45,880,939	8.7	△ 7.3
国 庫 補 助 建 設 事 業	1,847,082	579,047	2,426,129	0.4	△ 14.7
一 般 単 独 事 業	29,270,923	3,569,755	32,840,678	6.2	△ 2.9
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,460,228	1,772,936	5,233,164	1.0	44.8
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,080,268	719,867	7,800,135	1.5	△ 17.1
受 託 事 業	1,258,569	-	1,258,569	0.2	175.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	1,812,217	0.3	19.5
4 一 般 行 政 経 費	181,116,600	17,483,011	198,599,611	37.6	0.1
国 庫 補 助 の ある も の	55,564,451	2,631,467	58,195,918	11.0	7.7
国 庫 補 助 の な い も の	125,552,149	14,851,544	140,403,693	26.6	△ 2.8
5 公 債 費	92,392,677	-	92,392,677	17.5	0.8
合 計	499,073,000	29,647,888	528,720,888	100.0	△ 1.2

第4表 平成25年度一般会計予算収入状況 (25. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (25. 10. 2)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	24年度同期 の収入割合
1 県 税	115,700,000	65,348,855	56.5	58.1
2 地方消費税清算金	22,500,000	13,360,949	59.4	56.2
3 地方譲与税	17,200,000	4,952,420	28.8	26.1
4 地方特例交付金	400,000	450,049	112.5	115.3
5 地方交付税	128,000,000	96,687,353	75.5	58.4
6 交通安全対策特別交付金	380,000	207,711	54.7	55.9
7 分担金及び負担金	3,076,712	462,985	15.0	12.9
8 使用料及び手数料	5,060,007	1,783,628	35.2	34.3
9 国庫支出金	57,192,806	11,664,122	20.4	18.3
10 財産収入	688,787	4,729,000	686.6	67.9
11 寄附金	15,397	17,112	111.1	79.7
12 繰入金	29,582,387	6,000,472	20.3	9.0
13 繰越金	381,699	381,699	100.0	100.0
14 諸収入	43,324,093	4,393,570	10.1	22.5
15 県債	105,219,000	4,000,000	3.8	22.0
合 計	528,720,888	214,439,925	40.6	39.4

第5表 平成25年度一般会計予算支出状況 (25. 9. 30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (25. 10. 2)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	24年度同期 の支出割合
1 議会費	1,156,423	565,881	48.9	49.6
2 総務費	51,343,840	24,455,897	47.6	46.1
3 企画県民文化費	17,181,497	4,122,664	24.0	69.2
4 健康福祉費	81,304,889	32,859,342	40.4	38.1
5 環境費	3,762,434	1,790,162	47.6	50.2
6 商工労働費	29,215,117	19,448,388	66.6	67.4
7 観光費	12,401,018	11,287,354	91.0	57.4
8 農林水産業費	25,957,922	6,985,147	26.9	33.5
9 土木費	76,741,170	12,765,887	16.6	20.7
10 警察費	24,725,095	10,182,599	41.2	43.1
11 教育費	103,626,132	44,891,035	43.3	44.6
12 災害復旧費	5,593,299	159,518	2.9	12.5
13 公債費	95,512,052	45,901,536	48.1	45.0
14 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	528,720,888	215,415,410	40.7	43.1

(注) 「商工労働費」と「観光費」の24年度同期の支出割合は、平成24年度の「商工観光労働費」を振り分け、算出したものです。

第6表 平成25年度一般会計上半期資金繰り状況 (25. 9. 30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	39,917,635	38,077,674	52,389,710	11,885,506	22,043,315	70,875,008	235,188,848
支出	35,011,966	27,584,884	37,636,838	20,387,294	24,271,851	89,824,455	234,717,288
収支差額	4,905,668	10,492,790	14,752,872	▲ 8,501,788	▲ 2,228,536	▲ 18,949,447	471,561
累計差引残高	4,905,668	15,398,458	30,151,331	21,649,543	19,421,008	471,561	471,561

(注) 1 前年度の予算繰越分(収入20,748,923千円、支出19,301,877千円)が含まれています。  
2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 平成25年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	4,506,937		4,506,937
土 地 取 得	19	633,168	633,187
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,300		140,300
流 域 下 水 道	2,880,443		2,880,443
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	3,043,785		3,043,785
就 農 支 援 資 金	51,083		51,083
林 業 改 善 資 金	76,513		76,513
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,093		81,093
公 営 競 馬	11,839,393		11,839,393
港 湾 整 備	1,072,892		1,072,892
育 英 資 金	362,829		362,829
公 債 管 理	148,301,517		148,301,517
合 計	172,356,804	633,168	172,989,972

第8表 平成25年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	15,696,080	15,696,080
	資本的支出	2,754,318	2,754,318
高松病院事業	収益的支出	2,741,167	2,741,167
	資本的支出	358,538	358,538
水道用水供給 事業	収益的支出	5,662,559	5,662,559
	資本的支出	9,293,960	9,293,960
港湾土地造成 事業	収益的支出	11,947	11,947
	資本的支出		
合 計	収益的支出	24,111,753	24,111,753
	資本的支出	12,406,816	12,406,816
	計	36,518,569	36,518,569

第9表 平成24年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 25年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の 構成比
1 県 税	117,350,645	119,711,812	4,747,150	2,361,167	21.5
2 地方消費税清算金	23,229,352	23,229,351		△ 1	4.2
3 地方譲与税	17,323,463	17,323,463		-	3.1
4 地方特例交付金	461,147	461,147		-	0.1
5 地方交付税	135,755,167	135,755,167		-	24.4
6 交通安全対策特別交付金	410,203	410,203		-	0.1
7 分担金及び負担金	5,963,032	3,822,460	307,181	△ 2,140,572	0.7
8 使用料及び手数料	5,037,462	5,048,779		11,317	0.9
9 国庫支出金	93,639,019	62,755,211		△ 30,883,808	11.3
10 財産収入	1,439,164	1,443,449		4,285	0.2
11 寄附金	30,433	30,432		△ 1	0.0
12 繰入金	17,323,751	17,059,693	2,220,547	△ 264,058	3.1
13 繰越金	6,482,083	6,482,084		1	1.2
14 諸収入	47,842,827	46,898,205		△ 944,622	8.4
15 県 債	140,534,000	115,552,000		△ 24,982,000	20.8
合 計	612,821,748	555,983,456	7,274,878	△ 56,838,292	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 21,707,721千円 が含まれています。

第10表 平成24年度と平成23年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	24年度決算額(A)	23年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 23/22
			増減額(C) (A-B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	119,711,812	116,058,383	3,653,429	3.1	0.3
2 地方消費税清算金	23,229,351	23,238,261	△ 8,910	△ 0.0	△ 0.7
3 地方譲与税	17,323,463	16,857,217	466,246	2.8	4.8
4 地方特例交付金	461,147	1,157,921	△ 696,774	△ 60.2	△ 17.3
5 地方交付税	135,755,167	137,293,761	△ 1,538,594	△ 1.1	5.6
6 交通安全対策特別交付金	410,203	423,661	△ 13,458	△ 3.2	△ 4.3
7 分担金及び負担金	3,822,460	4,331,480	△ 509,020	△ 11.8	△ 2.0
8 使用料及び手数料	5,048,779	5,126,570	△ 77,791	△ 1.5	△ 12.0
9 国庫支出金	62,755,211	67,540,921	△ 4,785,710	△ 7.1	△ 3.6
10 財産収入	1,443,449	1,296,240	147,209	11.4	40.1
11 寄附金	30,432	36,540	△ 6,108	△ 16.7	△ 31.2
12 繰入金	17,059,693	27,957,537	△ 10,897,844	△ 39.0	21.9
13 繰越金	6,482,084	6,303,885	178,199	2.8	36.5
14 諸収入	46,898,205	92,000,912	△ 45,102,707	△ 49.0	90.9
15 県 債	115,552,000	102,386,000	13,166,000	12.9	△ 6.4
合 計	555,983,456	602,009,289	△ 46,025,833	△ 7.6	8.8

第11表 平成24年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	25年度への 繰越額(C)	残 額 (A) - (B) - (C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,161,310	1,147,996		13,314	0.2
2 総 務 費	52,604,257	51,586,065	784,369	233,823	9.4
3 企画県民文化費	41,421,299	38,449,108	2,892,796	79,395	7.0
4 健康福祉費	87,728,963	85,087,781	2,288,780	352,402	15.5
5 環 境 費	3,618,915	3,356,777	248,748	13,390	0.6
6 商工観光労働費	33,777,893	33,639,716		138,177	6.2
7 農林水産業費	41,965,344	27,356,498	14,551,628	57,218	5.0
8 土 木 費	117,842,525	76,606,565	41,106,880	129,080	14.0
9 警 察 費	24,443,229	24,193,190	88,770	161,269	4.4
10 教 育 費	105,313,787	104,609,940	272,662	431,185	19.1
11 災 害 復 旧 費	2,894,341	2,234,944	631,844	27,553	0.4
12 公 債 費	99,864,458	99,676,599		187,859	18.2
13 予 備 費	185,427	0		185,427	0.0
合 計	612,821,748	547,945,179	62,866,477	2,010,092	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 21,707,721千円 が含まれています。

第12表 平成24年度と平成23年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	24年度決算額(A)	23年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 23/22
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,147,996	1,198,163	△ 50,167	△ 4.2	7.6
2 総 務 費	51,586,065	56,158,887	△ 4,572,822	△ 8.1	△ 7.9
3 企画県民文化費	38,449,108	16,119,348	22,329,760	138.5	1.5
4 健康福祉費	85,087,781	83,568,536	1,519,245	1.8	1.4
5 環 境 費	3,356,777	3,649,719	△ 292,942	△ 8.0	15.6
6 商工観光労働費	33,639,716	37,444,951	△ 3,805,235	△ 10.2	△ 12.9
7 農林水産業費	27,356,498	51,668,152	△ 24,311,654	△ 47.1	12.8
8 土 木 費	76,606,565	68,649,339	7,957,226	11.6	0.6
9 警 察 費	24,193,190	25,976,917	△ 1,783,727	△ 6.9	2.3
10 教 育 費	104,609,940	103,403,558	1,206,382	1.2	△ 0.1
11 災 害 復 旧 費	2,234,944	1,335,621	899,323	67.3	38.9
12 公 債 費	99,676,599	145,979,446	△ 46,302,847	△ 31.7	51.3
合 計	547,945,179	595,152,637	△ 47,207,458	△ 7.9	8.8

第13表 平成24年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	25年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	144,335,560	143,656,118		679,442	26.2
給与等	127,104,936	126,983,289		121,647	23.2
退職手当	17,027,945	16,470,792		557,153	3.0
恩給及び退職年金	202,679	202,037		642	0.0
2 投資的経費	165,824,925	102,673,501	62,826,218	325,206	18.8
一般公共事業	105,058,864	49,418,434	55,601,247	39,183	9.0
国庫補助建設事業	6,275,317	3,647,582	2,576,602	51,133	0.7
一般単独事業	38,036,594	33,908,629	3,963,092	164,873	6.2
公共災害復旧事業	2,645,674	1,986,278	631,844	27,552	0.4
単独災害復旧事業	7,398	7,397		1	0.0
国直轄事業費負担金	13,326,170	13,283,707		42,463	2.4
受託事業	474,908	421,474	53,433	1	0.1
3 土木施設維持補修費	1,516,956	1,514,407		2,549	0.3
4 一般行政経費	209,887,753	209,031,511	40,259	815,983	38.1
国庫補助のあるもの	62,188,875	61,964,909	39,869	184,097	11.3
国庫補助のないもの	147,698,878	147,066,602	390	631,886	26.8
5 公債費	91,256,554	91,069,642		186,912	16.6
合計	612,821,748	547,945,179	62,866,477	2,010,092	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 21,707,721千円 が含まれています。

第14表 平成24年度と平成23年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	24年度決算額(A)	23年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 23/22
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	143,656,118	145,918,676	△ 2,262,558	△ 1.6	△ 1.8
給与等	126,983,289	130,418,922	△ 3,435,633	△ 2.6	△ 1.6
退職手当	16,470,792	15,261,393	1,209,399	7.9	△ 2.7
恩給及び退職年金	202,037	238,361	△ 36,324	△ 15.2	△ 19.2
2 投資的経費	102,673,501	102,333,194	340,307	0.3	△ 0.9
一般公共事業	49,418,434	56,097,435	△ 6,679,001	△ 11.9	4.3
国庫補助建設事業	3,647,582	3,433,732	213,850	6.2	△ 21.9
一般単独事業	33,908,629	32,907,019	1,001,610	3.0	△ 0.3
公共災害復旧事業	1,986,278	1,044,776	941,502	90.1	54.6
単独災害復旧事業	7,397	16,010	△ 8,613	△ 53.8	111.1
国直轄事業費負担金	13,283,707	8,080,740	5,202,967	64.4	△ 24.7
受託事業	421,474	753,482	△ 332,008	△ 44.1	6.4
3 土木施設維持補修費	1,514,407	1,515,853	△ 1,446	△ 0.1	0.1
4 一般行政経費	209,031,511	199,480,637	9,550,874	4.8	1.2
国庫補助のあるもの	61,964,909	64,225,446	△ 2,260,537	△ 3.5	0.1
国庫補助のないもの	147,066,602	135,255,191	11,811,411	8.7	1.8
5 公債費	91,069,642	145,904,277	△ 54,834,635	△ 37.6	51.3
合計	547,945,179	595,152,637	△ 47,207,458	△ 7.9	8.8



第15表 平成24年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,886,098	5,605,544	4,886,098	4,791,977	813,567
土 地 取 得	18	18	18	18	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	102,193	154,473	102,193	98,624	55,850
流 域 下 水 道	3,308,006	2,885,493	3,308,006	2,876,932	8,561
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	26,621,690	29,126,335	26,621,690	26,601,088	2,525,246
就 農 支 援 資 金	274,785	284,155	274,785	260,598	23,557
林 業 改 善 資 金	29,119	277,140	29,119	29,110	248,030
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	36,374	143,472	36,374	36,371	107,101
公 営 競 馬	9,012,517	8,892,509	9,012,517	8,871,319	21,190
港 湾 整 備	1,428,388	1,428,383	1,428,388	1,428,310	73
育 英 資 金	326,643	1,334,650	326,643	323,799	1,010,851
公 債 管 理	155,323,700	155,271,595	155,323,700	155,271,595	
合 計	201,349,531	205,403,768	201,349,531	200,589,741	4,814,027

(注) 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越金 270,368千円 が含まれています。

第16表 平成24年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	17,144,593	17,207,434	15,937,061	15,592,903	1,614,531
	資 本 的 収 支	1,356,815	1,356,805	1,947,177	1,945,400	△ 588,595
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	2,997,353	3,012,448	2,806,287	2,755,637	256,811
	資 本 的 収 支	675,111	675,112	764,118	763,697	△ 88,585
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,663,455	6,624,445	5,487,970	5,389,340	1,235,105
	資 本 的 収 支	6,163,268	5,409,268	9,618,182	8,861,436	△ 3,452,168
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	21,871	23,139	1,051	939	22,201
	資 本 的 収 支					
合 計	収 益 的 収 支	26,827,272	26,867,467	24,232,369	23,738,819	3,128,648
	資 本 的 収 支	8,195,194	7,441,185	12,329,477	11,570,532	△ 4,129,348
	計	35,022,466	34,308,651	36,561,846	35,309,352	△ 1,000,701

(注) 1 水道用水供給事業会計の収益的収支の予算現額には前年度からの繰越額 24,000千円 が含まれています。

2 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算減額(歳入)には前年度からの繰越額1,722,000千円が、  
予算減額(歳出)には1,722,783千円が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成25年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成24年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	44,650,100		44,650,100	38.5	45,532,664	38.0
個 人	37,407,100		37,407,100	32.3	37,613,364	31.4
法 人	6,170,000		6,170,000	5.3	6,876,735	5.7
利 子 割	1,073,000		1,073,000	0.9	1,042,565	0.9
2 事 業 税	19,817,000		19,817,000	17.1	21,348,308	17.9
個 人	1,087,000		1,087,000	0.9	1,168,308	1.0
法 人	18,730,000		18,730,000	16.2	20,180,000	16.9
3 地 方 消 費 税	16,160,000		16,160,000	14.0	16,080,645	13.4
譲 渡 割	15,200,000		15,200,000	13.2	15,110,695	12.6
貨 物 割	960,000		960,000	0.8	969,950	0.8
4 不 動 産 取 得 税	2,379,000		2,379,000	2.1	2,676,423	2.2
5 県 た ば こ 税	1,479,000		1,479,000	1.3	2,654,945	2.2
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	565,000		565,000	0.5	556,064	0.5
7 自 動 車 取 得 税	2,019,000		2,019,000	1.7	2,239,490	1.9
8 軽 油 引 取 税	10,016,000		10,016,000	8.7	10,587,237	8.8
9 自 動 車 税	17,832,000		17,832,000	15.4	17,830,967	14.9
10 鉱 区 税	700		700	0.0	589	0.0
11 狩 猟 税	12,000		12,000	0.0	11,847	0.0
12 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.7	192,613	0.2
13 旧 法 に よ る 税 (特別地方消費税)	200		200	0.0	20	0.0
合 計	115,700,000		115,700,000	100.0	119,711,812	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成24年度県税収入	1,197億1,181万円	102,926円	(平成25年3月31日現在) 1,163,089人
平成25年度県税収入(現計予算)	1,157億円	99,416円	(平成25年9月30日現在) 1,163,795人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成24年度末現在高	698億8,753万円	60,088円	(平成25年3月31日現在) 1,163,089人
平成25年度末現在高見込	639億3,823万円	54,939円	(平成25年9月30日現在) 1,163,795人

(注)平成24年度は決算ベース、平成25年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成24年度末現在高	(4,708億7,500万円)	(404,849円)	(平成25年3月31日現在) 1,163,089人
	1兆2,215億448万円	1,050,224円	
平成25年度末現在高見込	(4,992億4,500万円)	(428,980円)	(平成25年9月30日現在) 1,163,795人
	1兆2,732億9,661万円	1,094,090円	

(注)1.平成24年度は決算ベース、平成25年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2.( )書きは、交付税等の財源措置のないもので内書きです。

第21表 平成25年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度における増減見込		平成25年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普通債	778,185,370	79,515,000	59,489,361	798,211,009	59.6
	土 木	501,992,319	41,999,000	40,322,372	503,668,947	37.6
	農 林 水 産	87,517,972	6,731,000	8,353,539	85,895,433	6.4
	教 育	44,119,940	2,950,000	3,232,639	43,837,301	3.3
	公 営 住 宅	8,936,388	292,000	719,149	8,509,239	0.6
	そ の 他	135,618,751	27,543,000	6,861,662	156,300,089	11.7
	2 災 害 復 旧 債	10,973,320	1,480,000	2,163,579	10,289,741	0.8
	土 木	9,823,518	1,157,000	1,958,278	9,022,240	0.7
	農 林 水 産	932,630	323,000	158,115	1,097,515	0.1
	そ の 他	217,172	0	47,186	169,986	0.0
	3 そ の 他 債	432,345,789	49,200,000	16,749,925	464,795,864	34.8
	退 職 手 当 債	28,299,340	2,700,000	571,200	30,428,140	2.3
	転 貸 債	48,454,678	0	641,741	47,812,937	3.6
	臨 時 財 政 対 策 債	326,881,550	42,500,000	13,712,131	355,669,419	26.6
	そ の 他	28,710,221	4,000,000	1,824,853	30,885,368	2.3
計	1,221,504,479	130,195,000	78,402,865	1,273,296,614	95.2	
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	869,622,929	87,695,000	64,690,734	892,627,195	-	
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	609,332	0	0	609,332	0.0
	流域下水道	9,550,481	318,000	542,070	9,326,411	0.7
	中小企業近代化資金	15,285,294	370,400	336,272	15,319,422	1.1
	就農支援資金	82,111	16,028	5,592	92,547	0.0
	港湾整備備	6,958,323	543,000	586,525	6,914,798	0.5
	計	32,485,541	1,247,428	1,470,459	32,262,510	2.3
事 業 会 計	病院事業	7,375,821	1,599,000	1,419,810	7,555,011	0.6
	水道用水供給事業	23,520,092	5,019,000	3,394,326	25,144,766	1.9
	計	30,895,913	6,618,000	4,814,136	32,699,777	2.5
合 計	1,284,885,933	138,060,428	84,687,460	1,338,258,901	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 25,826,000千円が含まれています。(一般会計24,976,000千円、流域下水道特別会計96,000千円、水道用水供給事業会計754,000千円)  
 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債その償還額全額が交付税で措置されるものです。  
 3 現在高には転貸債として能登半島地震復興基金(25,000,000千円)が含まれています。

第22表 平成25年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成25年3月末現在高 A	平成25年度上半期 における増減 B	平成25年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	63,293,473.02 m <sup>2</sup>	1,348,970.56 m <sup>2</sup>	64,642,443.58 m <sup>2</sup>	
建 物	2,164,127.07 m <sup>2</sup>	△ 13,704.13 m <sup>2</sup>	2,150,422.94 m <sup>2</sup>	
立 木	2,705,654.40 m <sup>3</sup>	△ 48.11 m <sup>3</sup>	2,705,606.29 m <sup>3</sup>	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,131,788.00 m <sup>2</sup> 1 件		7,131,788.00 m <sup>2</sup> 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	67 件	6 件	73 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	2,048,205,500 円	1,050,000,000 円	3,098,205,500 円	
出資による権利	55,447,494,358 円	△ 7,951,137,912 円	47,496,356,446 円	
物 品	8,166 件	29 件	8,195 件	
債 権	80,002,909,546 円	775,981,970 円	80,778,891,516 円	
基 金	136,527,223,794 円	△ 11,726,854,762 円	124,800,369,032 円	

第23表 平成24年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

(単位:千円)

法人名	単年度損益
石川県公立大学法人	70,328
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	2,511
(財)石川県県民ふれあい公社	6,951

②基金等を活用し特定施策を行う法人

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(財)能登半島地震復興基金	△ 199,605
(公財)石川県県民ボランティアセンター	3,532
(財)石川県文化振興基金	93,585
(公財)石川県音楽文化振興事業団	△ 7,456
(公財)いしかわ女性基金	△ 5,833
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 31
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 948
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	△ 392

③その他のソフト事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(公財)いしかわ子育て支援財団	12,377
(財)石川県産業創出支援機構	6,798
(財)石川県観光余暇資源開発公団	△ 14,998
(公財)石川県国際交流協会	10,033
(公財)いしかわまちづくり技術センター	50,946
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 300

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
(社)石川県農業開発公社	128,472
(財)石川県林業公社	3,007
石川県土地開発公社	51,150
石川県道路公社	-
石川県住宅供給公社	△ 485,437

④株式会社

△印 減(単位:千円)

法人名	単年度損益
IRいしかわ鉄道(株)	△ 37,747

(注)平成24年度末で累積欠損が生じている法人

(財)石川県県民ふれあい公社

△1,472,955千円



# 石川県 宝くじ情報

みなさ～ん  
宝くじは  
石川県内で  
買ってね。



**ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。**

皆さん、宝くじの収益金がどのように使われているかご存じですか？

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の収入になり、そのお金は、道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているのです。

皆さんの豊かな生活のために大変役立っています。

※ 県庁1階宝くじ売り場もぜひご利用ください！

発売時間 月～金 11:30～16:00

生年月日や結婚記念日、愛車のナンバーなど好きな数字で賞金ゲット！

 ロトセブン 抽せん日：毎週金曜 1口300円	 抽せん日：月・火・水・木・金の週5回 1口200円
 ロトシックス 抽せん日：毎週月・木の週2回 1口200円	 抽せん日：月・火・水・木・金の週5回 1口200円
 ミニロト 抽せん日：毎週火曜 1口200円	自分の 好きな数字で 狙えます

## 石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/index.html>

E-Mail [zaisei@pref.ishikawa.lg.jp](mailto:zaisei@pref.ishikawa.lg.jp)





一緒に守りたい、今日があります。  
ともに創りたい、未来があります。

ふるさとの今日を、明日につないでいく。

地域のみなさまと、未来をひらいていく。

ふるさとに暮らす人々が、

今日も、明日も笑顔で過ごすことができるように。

北國銀行は、これまでもこれからも

地域とともに歩む銀行であり続けます。



【お問い合わせ】076-263-1111(代表)  
<http://www.hokkokubank.co.jp>